平 成 27 年 度

稚内市公営企業会計決算審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計 〕

稚 内 市 監 査 委 員

稚監査第 220 号

平成 28 年9月6日

稚内市長　工　藤　　広　様

稚内市監査委員　薄　田　嘉　継

稚内市監査委員　吉　田　孝　史

平成27年度稚内市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第２項の規定により審査に付された平成 27 年度稚内市公営企業会計決算書その他関係証書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

１　審査の概要 …… 1
(1) 審査の対象 …… 1
(2) 審査の期間 …… 1
(3) 審査の方法 …… 1

２　審査の結果 …… 1
(1) 病院事業会計 …… 3
1) 業務の状況について …… 3
2) 予算の執行状況（決算報告書）について …… 5
3) 経営成績（損益計算書）について …… 8
4) 財政状況（貸借対照表）について …… 12
5) 経営分析について …… 16
6) 審査意見 …… 16
※　決算審査資料（病院事業会計関係分）
資料１　予算決算対前年度比較表 …… 19
資料２－１　科目別決算（収入）状況対前年度比較表　本院 …… 20
資料２－２　科目別決算（収入）状況対前年度比較表　分院 …… 22
資料３－１　科目別決算（支出）状況対前年度比較表　本院 …… 24
資料３－２　科目別決算（支出）状況対前年度比較表　分院 …… 26
資料４－１　損益計算書対前年度比較表　本院 …… 28
資料４－２　損益計算書対前年度比較表　分院 …… 30
資料５－１　費用節別対前年度比較表　本院 …… 32
資料５－２　費用節別対前年度比較表　分院 …… 34
資料６　診療科（入院・外来）別収益状況対前年度比較表　本院 …… 36
資料７－１　貸借対照表対前年度比較表　本院 …… 38
資料７－２　貸借対照表対前年度比較表　分院 …… 40
資料８－１　経営分析表　本院 …… 42
資料８－２　経営分析表　分院 …… 44

(2) 水道事業会計 …… 47
1) 業務の状況について …… 47
2) 予算の執行状況（決算報告書）について …… 48
3) 経営成績（損益計算書）について …… 50
4) 財政状況（貸借対照表）について …… 52
5) 経営分析について …… 54
6) 審査意見 …… 54

※　決算審査資料（水道事業会計関係分）

資料１　予算決算対前年度比較表 …… 55
資料２　科目別決算（収入）状況対前年度比較表 …… 56
資料３　科目別決算（支出）状況対前年度比較表 …… 58
資料４　損益計算書対前年度比較表 …… 60
資料５　費用節別対前年度比較表 …… 62
資料６　貸借対照表対前年度比較表 …… 64
資料７　経営分析表 …… 66

⑶　下水道事業会計 …… 69
1)　業務の状況について …… 69
2)　予算の執行状況（決算報告書）について …… 70
3)　経営成績（損益計算書）について …… 72
4)　財政状況（貸借対照表）について …… 74
5)　経営分析について …… 76
6)　審査意見 …… 76

※　決算審査資料（下水道事業会計関係分）

資料１　予算決算対前年度比較表 …… 79
資料２　科目別決算（収入）状況対前年度比較表 …… 80
資料３　科目別決算（支出）状況対前年度比較表 …… 82
資料４　損益計算書対前年度比較表 …… 84
資料５　費用節別対前年度比較表 …… 86
資料６　貸借対照表対前年度比較表 …… 88
資料７　経営分析表 …… 90

（注）１　本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
⑴　比率（％）・・・原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。
⑵　［０．０］・・・該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のもの。
⑶　［　－　］・・・該当数値のないもの又は比較不能のもの。
⑷　［　△　］・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

２　上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1　審 査 の 概 要

⑴　審 査 の 対 象

① 平成 27 年度　稚内市病院事業会計決算

② 平成 27 年度　稚内市水道事業会計決算

③ 平成 27 年度　稚内市下水道事業会計決算

⑵　審 査 の 期 間

平成 28 年 6 月 8 日から平成 28 年 7 月 29 日まで

⑶　審 査 の 方 法

決算審査に当たっては、審査に付された平成 27 年度各事業会計の決算報告書等が関係法令に準拠して調製されているかを確かめ、各計数の正確性、予算の執行状況の適否及び実績等を検証し、更には、各事業の運営が公営企業として、経営の基本原則に基づいて執行されているかを会計帳票及び証拠書類との照合等を行ったほか、事業の経営内容の分析を行うとともに、関係部局に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在高については、3 月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果を踏まえて審査した。

2　審 査 の 結 果

市長から審査に付された決算報告書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、表示された諸計数は、会計帳票及び証拠書類により照合の結果、適正に処理されていると認められた。

次に、病院事業会計及び水道事業会計並びに下水道事業会計における業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等の概要並びに決算審査による意見については以下に述べるとおりであり、指摘事項については十分な配慮を望むものである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

病 院 事 業 会 計

病　院　事　業　会　計

1　業務の状況について

《本　院》

平成 27 年度の本院における業務実績についてみると、年間延患者数は、入院では 76,354 人（前年度比 3,036 人の減少）、外来では 200,430 人（前年度比 2,455 人の減少）となっている。合計では 276,784 人（前年度比 5,491 人（1.9 ％）の減少）となっている。

病床利用率は、入院患者の減少に伴い、前年度に比較すると 2.5 ポイント減少し 57.6%となっている。

当年度の患者１人１日当りの医業収支は、収益が１万 7,882 円（前年度比 631 円の増加）、費用が２万 1,348 円（前年度比 739 円の増加）となり、費用が収益を 3,466 円上回る結果となっている。

業　務　実　績　表

項目			単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	前年度に対する比率	備考
病床数			床	362	362	0	100.0	年度末現在
年間延患者数	入院	年計	人	76,354	79,390	△ 3,036	96.2	
		1日平均	人	209	218	△ 9	95.9	
	外来	年計	人	200,430	202,885	△ 2,455	98.8	
		1日平均	人	821	825	△ 4	99.5	
	計	年計	人	276,784	282,275	△ 5,491	98.1	
		1日平均	人	1,030	1,043	△ 13	98.8	
病床利用率			%	57.6	60.1	△ 2.5ポイント	―	年間延入院患者数 / 年間延病床数 ×100
入院・外来患者比率			%	262.5	255.6	6.9ポイント	―	年間延外来患者数 / 年間延入院患者数 ×100
職員数	医師		人	28	33	△ 5	84.8	臨時職員を除く
	看護師(准)		人	229	227	2	100.9	
	医療技術員		人	53	52	1	101.9	
	事務職員		人	23	20	3	115.0	
	その他職員		人	3	4	△ 1	75.0	
	計		人	336	336	0	100.0	
患者１人１日当り医業収益			円	17,882	17,251	631	103.7	医業収益 / 年間延入院外来患者数
患者１人１日当り医業費用			円	21,348	20,609	739	103.6	医業費用 / 年間延入院外来患者数

《分　院》

平成 27 年度の分院における業務実績についてみると、年間延患者数は、入院では 8,703 人（前年度比 2,201 人の増加）、外来では 9,513 人（前年度比 3,020 人の増加）となっている。合計では 18,216 人（前年度比 5,221 人（40.2 %）の増加）となっている。

病床利用率は、入院患者の増加に伴い、前年度に比較すると 13.2 ポイント増加し 52.8%となっている。

当年度の患者１人１日当りの医業収支は、収益が 9,772 円（前年度比 919 円の減少）、費用が 1 万 8,100 円（前年度比 5,026 円の減少）となり、費用が収益を 8,328 円上回る結果となっている。

業　務　実　績　表

項目			単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	前年度に対する比率	備考
病床数			床	45	45	0	100.0	年度末現在
年間延患者数	入院	年計	人	8,703	6,502	2,201	133.9	
		1日平均	人	24	18	6	133.3	
	外来	年計	人	9,513	6,493	3,020	146.5	
		1日平均	人	39	26	13	150.0	
	計	年計	人	18,216	12,995	5,221	140.2	
		1日平均	人	63	44	19	143.2	
病床利用率			%	52.8	39.6	13.2 ポイント	—	年間延入院患者数 / 年間延病床数 ×100
入院・外来患者比率			%	109.3	99.9	9.4 ポイント	—	年間延外来患者数 / 年間延入院患者数 ×100
職員数	医師		人	1	1	0	100.0	臨時職員を除く
	看護師(准)		人	14	12	2	116.7	
	医療技術員		人	3	3	0	100.0	
	事務職員		人	2	2	0	100.0	
	その他職員		人	5	5	0	100.0	
	計		人	25	23	2	108.7	
患者１人１日当り医業収益			円	9,772	10,691	△ 919	91.4	医業収益 / 年間延入院外来患者数
患者１人１日当り医業費用			円	18,100	23,126	△ 5,026	78.3	医業費用 / 年間延入院外来患者数

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(ｲ) 収　　入　　(単位：円)

科　　目	予　算　現　額	決　　算　　額	予算現額に対する決算額の増減
本院医業収益	4,959,382,000	4,958,249,391	△ 1,132,609
分院医業収益	187,563,000	178,694,261	△ 8,868,739
本院医業外収益	879,847,000	879,687,983	△ 159,017
分院医業外収益	133,853,000	133,570,333	△ 282,667
本院特別利益	4,157,000	5,430,352	1,273,352
合　　計	6,164,802,000	6,155,632,320	△ 9,169,680

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	4,106,172円
	外来収益	△ 10,933,061円
	その他医業収益	5,695,280円
分院医業収益	入院収益	△ 8,295,124円
	外来収益	△ 1,594,719円
	その他医業収益	1,021,104円
本院特別利益	過年度損益修正益	1,130,852円

上記のとおり、本院医業収益の入院収益の増加は入院単価の増により収入予定を上回ったものであり、外来収益の減少は患者数及び単価とも下回ったものであり、その他医業収益の増加は各種検診が予定を上回ったことによるものである。

分院医業収益の入院収益の減少は患者数及び単価とも収入予定を下回ったものであり、外来収益の減少は外来単価の減により下回ったものであり、その他医業収益の増加は公衆衛生活動収益が予定を上回ったことによるものである。

本院特別利益の過年度損益修正益の増加は診療行為に対する再審査請求により件数や金額が予定を上回ったことによるものである。

(ﾛ) 支　　出　　(単位:円・%)

科　　目	予算現額	決算額	不用額	執行率
本院医業費用	6,132,921,000	6,075,414,119	57,506,881	99.1
分院医業費用	339,984,000	335,188,839	4,795,161	98.6
本院医業外費用	150,601,000	149,604,357	996,643	99.3
分院医業外費用	7,974,000	7,656,907	317,093	96.0
本院特別損失	16,129,000	16,128,248	752	99.9
合　　計	6,647,609,000	6,583,992,470	63,616,530	99.0

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給与費	23,913,747円
	材料費	14,369,533円
	経費	16,672,053円
	研究研修費	2,547,393円
分院医業費用	経費	4,330,572円

上記のとおり、本院医業費用における不用額は、給与費では看護師の中途採用がなかったことにより給料・手当及び法定福利費等が、材料費では患者数の減により診療材料費及び医療消耗備品が、経費では燃料単価の減により暖房料等負担金が、研究研修費では医師の出張減による旅費及び研究雑費が主なものである。

分院医業費用における不用額は、経費では燃料費及び修繕費が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度 / 事由	平成27年度		平成26年度		増	減
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自己破産及び生活困窮	0	0	0	0	0	－
転出先不明	0	0	0	0	0	－
死亡	0	0	1	185,772	△ 1	△ 185,772
その他	1	185,610	0	0	1	185,610
合計	1	185,610	1	185,772	0	△ 162

(2)　資本的収支について

(ｲ)　収　　入　　（単位：円）

科　　目	予　算　現　額	決　算　額	予算現額に対する決算額の増減
本院企業債	209,300,000	209,200,000	△ 100,000
本院出資金	382,952,000	382,952,000	0
分院出資金	1,014,000	1,014,000	0
本院投資収入	6,181,000	8,070,000	1,889,000
本院寄附金	500,000	601,940	101,940
分院寄附金	100,000	40,000	△ 60,000
本院道補助金	630,000	630,000	0
合　　計	600,677,000	602,507,940	1,830,940

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院投資収入　　その他投資収入　　1,889,000円

上記のとおり、本院投資収入の増加は修学貸付金返還金が予定を上回ったことによるものである。

(ﾛ)　支　　出　　（単位：円・％）

科　　目	予　算　現　額	決　算　額	不　用　額	執行率
本院建設改良費	432,404,000	427,163,742	5,240,258	98.8
本院企業債償還金	277,109,000	277,108,545	455	99.9
分院企業債償還金	2,028,000	2,028,000	0	100.0
本院奨学貸付金	64,300,000	64,300,000	0	100.0
合　　計	775,841,000	770,600,287	5,240,713	99.3

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院建設改良費　　施　　設　　費　　5,010,720円

上記のとおり、本院建設改良費における不用額は、施設費では工事請負費が主なものである。

なお、本院の資本的収支不足額1億6,711万8,347円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし、分院の資本的収支不足額97万4,000円は、本院運用金で措置している。

※　予算の執行状況に関する資料は、資料１から資料３－２までに掲げたとおりである。

３ 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

《本　院》　　(単位：円)

総　収　益	総　費　用	当年度純利益
5,833,303,794	6,231,343,789	△ 398,039,995

上記のとおり、当年度の本院事業会計は、3億9,803万9,995円の純損失となった。

(1)　収　益　　(単位:円・%)

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
本院医業収益	4,949,313,854	4,869,500,572	79,813,282	1.6
本院医業外収益	878,559,588	745,810,214	132,749,374	17.8
本院特別利益	5,430,352	3,219,885	2,210,467	68.7
合　計	5,833,303,794	5,618,530,671	214,773,123	3.8

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	△ 4,505,344円
	外来収益	57,165,053円
	他会計負担金	34,183,000円
	その他医業収益	△ 7,029,427円
本院医業外収益	他会計補助金	56,737,000円
	他会計負担金	31,711,000円
	長期前受金戻入	△ 2,281,499円
	その他医業外収益	45,958,735円
本院特別利益	過年度損益修正益	4,143,684円
	その他特別利益	△ 1,933,217円

医業収益のうち、入院収益では耳鼻咽喉科常勤医の不在による入院休止に伴う患者数の減により減少、外来収益では診療単価のアップにより増加、他会計負担金では救急医療確保に要する経費の増により増加、その他医業収益では分娩介助料・新生児保育料等で減少している。

医業外収益のうち、他会計補助金では医師業務負担軽減対策経費の増により増加、他会計負担金では高度医療に係る減価償却等経費の増及び周産期部門の減収により増加、長期前受金戻入で

は補助金等により取得した償却資産に係る減価償却の一部終了により減少、その他医業外収益では保険金収入により増加している。

特別利益のうち、過年度損益修正益では診療行為に対する再審査請求による件数・金額の増により増加し、その他特別利益では新会計制度への移行に伴うリース資産とリース負債の差額を移行年度のみの計上であったことにより減少している。

収益全体では、2億1,477万3,123円（3.8%）の増加となっている。

(2) 費　　用　　（単位:円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
本院医業費用	5,908,659,389	5,817,388,622	91,270,767	1.6
本院医業外費用	306,556,152	285,431,240	21,124,912	7.4
本院特別損失	16,128,248	1,726,739,691	△ 1,710,611,443	△ 99.1
合計	6,231,343,789	7,829,559,553	△ 1,598,215,764	△ 20.4

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給与費	6,596,026円
	材料費	11,187,429円
	経費	13,735,257円
	減価償却費	44,041,695円
	資産減耗費	15,159,811円
本院医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,135,400円
	繰延勘定償却	△ 17,598,177円
	雑支出	1,432,675円
	補償金	46,174,802円
	病院事業葬費	△ 3,232,943円
本院特別損失	投資除却費	△ 5,340,000円
	過年度損益修正損	△ 1,209,258円
	賞与引当金繰入額	△ 135,868,525円
	法定福利費引当金繰入額	△ 23,714,948円
	退職給付引当金繰入額	△ 1,544,478,712円

医業費用のうち、給与費では医師業務負担軽減対策及び人事院勧告による給料表改定等により給料・手当及び法定福利費等が増加、材料費では薬品費等が増加、経費では暖房料等負担金で減少したものの耳鼻咽喉科が出張医体制となったことにより報償費及び委託料等が増加、減価償却費では設備改修工事の償却終了により建物減価償却費等で減少したものの病院情報システムの稼働開始に伴って器械備品減価償却費等が増加、資産減耗費ではＭＲＩの入れ替えにより固定資

産除却費が増加している。

医業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費等では償還元金の減及び新規企業債の償還利率の減により減少し、繰延勘定償却では新会計制度への移行により新たな繰延が認められないことにより減少し、雑支出では控除対象外消費税が増加し、補償金では補償金の発生案件により増加している。

また、特別損失のうち、投資除却費では修学貸付金の対象職員及び金額の減により減少し、過年度損益修正損では前年度あった交通事故入院費等の修正損が無くなったことにより減少し、新会計制度への移行により賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額が廃止されている。

費用全体では、15億9,821万5,764円（20.4%）の減少となっている。

《分　院》　（単位：円）

総収益	総費用	当年度純利益
311,544,261	342,174,896	△ 30,630,635

当年度の分院事業会計は、3,063万635円の純損失となった。

(1)　収　　益　（単位:円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
分院医業収益	178,010,891	138,927,159	39,083,732	28.1
分院医業外収益	133,533,370	142,688,203	△ 9,154,833	△ 6.4
合計	311,544,261	281,615,362	29,928,899	10.6

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業収益	入院収益	23,906,741円
	外来収益	13,561,050円
	その他医業収益	1,615,941円
分院医業外収益	他会計補助金	△ 32,911,000円
	他会計負担金	23,608,000円

医業収益のうち、入院収益及び外来収益では患者数の増により増加し、その他医業収益では公衆衛生活動収益の増により増加している。

医業外収益のうち、他会計補助金では経営健全化経費の減により減少し、他会計負担金では不採算地区病院の運営に要する経費の増により増加している。

収益全体では、2,992 万 8,899 円（10.6%）の増加となっている。

(2) 費　　用　　（単位:円・%）

科目＼年度	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
分院医業費用	329,594,563	300,524,382	29,070,181	9.7
分院医業外費用	12,580,333	12,827,166	△ 246,833	△ 1.9
分院特別損失	0	123,474,149	△ 123,474,149	－
合計	342,174,896	436,825,697	△ 94,650,801	△ 21.7

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業費用	給与費	24,947,027 円
	材料費	1,854,957 円
	経費	2,824,724 円
分院特別損失	賞与引当金繰入額	△ 9,193,730 円
	法定福利費引当金繰入額	△ 1,646,116 円
	退職給付引当金繰入額	△ 112,634,303 円

医業費用のうち、給与費では前年度本院で支出されていた給与の増により医師給与費が増加、材料費では医薬品及び診療材料等が増加、経費では消耗品費・光熱水費・委託料が増加している。

特別損失では、新会計制度への移行により賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額が廃止されている。

費用全体では、9,465 万 801 円（21.7%）の減少となっている。

※　経営成績（損益）に関する資料は、資料４－１から資料６までに掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

《本　院》

(1)　資産について　　(単位:円・%)

科目＼年度	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増減額	増減率
固定資産	4,896,087,648	4,918,444,048	△ 22,356,400	△ 0.5
流動資産	1,560,926,680	1,638,032,115	△ 77,105,435	△ 4.7
繰延資産	85,638,961	153,691,205	△ 68,052,244	△ 44.3
合計	6,542,653,289	6,710,167,368	△ 167,514,079	△ 2.5

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 103,264,228円
	器械備品	22,307,326円
	リース資産	△ 9,728,166円
	建設仮勘定	10,280,000円
	医療職員修学貸付金	42,770,000円
	長期前払消費税	16,192,976円
流動資産	現金預金	△ 169,139,355円
	未収金	90,883,928円
繰延資産	退職給与金	△ 68,052,244円

固定資産のうち、建物では減価償却により減少し、器械備品では新規資産取得により増加し、リース資産では新規契約がなかったことにより減少し、平成２８・２９年度に亘る「精神病棟耐震改修工事」が完成するまでの費用を建設仮勘定として計上し、長期前払消費税では資本的支出に係る控除対象外消費税の新規繰延額が償却額を上回っているため増加している。

流動資産のうち、現金預金では医業収益の減及び費用の増により預金が減少し、未収金では患者数の増加による２・３月の入院・外来収益の増収に伴う保険診療に係る繰越未収金の増加により当年度医業未収金が増加している。

繰延資産の退職給与金では、新会計制度への移行により繰延資産（勘定）への計上が認められなくなったことにより減少している。

(2) 負債･資本について （単位:円･%）

科目＼年度	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	2,265,110,150	2,432,523,769	△ 167,413,619	△ 6.9
流動負債	806,828,766	778,728,882	28,099,884	3.6
繰延収益	151,309,645	165,023,934	△ 13,714,289	△ 8.3
負債合計	3,223,248,561	3,376,276,585	△ 153,028,024	△ 4.5
資本金	9,821,689,454	9,438,737,454	382,952,000	4.1
剰余金	△ 6,502,284,726	△ 6,104,846,671	△ 397,438,055	△ 6.5
資本合計	3,319,404,728	3,333,890,783	△ 14,486,055	△ 0.4
合計	6,542,653,289	6,710,167,368	△ 167,514,079	△ 2.5

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	△ 79,534,919円
	リース債務	△ 6,721,538円
	引当金	△ 81,157,162円
流動負債	企業債	11,626,374円
	リース債務	△ 2,858,618円
	未払金	20,390,424円
	その他流動負債	△ 1,427,896円
繰延収益	長期前受金	△ 13,714,289円
資本金	自己資本金	382,952,000円
剰余金	利益剰余金	△ 145,678,840円
	欠損金	△ 252,361,155円

固定負債のうち、企業債では借入額に対して償還額が上回ったことにより減少し、リース債務では新規契約がなかったことにより減少し、引当金では退職金の支出が新規引当金額を上回ったことにより減少している。

流動負債のうち、企業債では平成２６年度借入の病院情報システム分の償還開始により増加し、リース債務では新規契約がなかったことにより減少し、未払金では医師業務負担軽減対策による手当等改正により給与費の増及び２・３月の医業収益増収による材料費の増により増加し、その他流動負債では前年度あった源泉所得税の預かりの減により減少している。

繰延収益の長期前受金では、補助金による取得資産がなかったことにより減価償却費のみの計上となり減少している。

資本金の自己資本金では、企業債償還金1億3,856万円、建設改良費1,024万円、医療職員修

学貸付金 3,215 万円、過疎債 2 億 200 万円が繰入資本金で増加している。

剰余金のうち利益剰余金では、新会計制度への移行により過去の減価償却に見合う補助金等分が移行年度のみの計上であったことにより減少し、欠損金では医師業務負担軽減対策により給与費の増、出張医体制となったことによる報償費及び委託料などの経費の増、高額医療機器の減価償却費等の増により増加している。

当年度においても純損失が生じ、当年度未処理欠損金は 68 億 1,187 万 847 円となっている。

《分　院》

(1)　資産について　　(単位:円・%)

科目＼年度	平成 27 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	219,962,426	240,534,302	△ 20,571,876	△ 8.6
流動資産	42,264,835	60,210,267	△ 17,945,432	△ 29.8
繰延資産	6,857,976	12,752,846	△ 5,894,870	△ 46.2
合計	269,085,237	313,497,415	△ 44,412,178	△ 14.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 19,718,118 円
流動資産	現金預金	△ 23,488,974 円
	未収金	5,368,364 円
繰延資産	退職給与金	△ 5,894,870 円

固定資産の建物では、減価償却により減少している。

流動資産のうち、現金預金では費用が収入を上回ったことにより預金が減少し、未収金では診療報酬の増により当年度医業未収金が増加している。

繰延資産の退職給与金では、新会計制度への移行により繰延資産（勘定）への計上が認められなくなったことにより減少している。

(2)　負債･資本について　　（単位:円･%）

科目＼年度	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増減額	増減率
固定負債	122,840,541	122,120,188	720,353	0.6
流動負債	229,854,049	228,579,830	1,274,219	0.6
繰延収益	121,349,799	138,179,914	△ 16,830,115	△ 12.2
負債合計	474,044,389	488,879,932	△ 14,835,543	△ 3.0
資本金	103,473,000	102,459,000	1,014,000	1.0
剰余金	△ 308,432,152	△ 277,841,517	△ 30,590,635	△ 11.0
資本合計	△ 204,959,152	△ 175,382,517	△ 29,576,635	△ 16.9
合計	269,085,237	313,497,415	△ 44,412,178	△ 14.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	引当金	1,370,353円
流動負債	企業債	△ 1,378,000円
	未払金	1,887,605円
繰延収益	長期前受金	△ 16,830,115円
資本金	自己資本金	1,014,000円
剰余金	利益剰余金	△ 193,531,017円
	欠損金	162,900,382円

固定負債の引当金では、退職給付引当金が増加している。

流動負債のうち、企業債では償還金完済による翌年度償還分の減により減少し、未払金では給与費及び経費が増加している。

繰延収益の長期前受金では、当年度の減価償却に合わせ長期前受金戻入として収益化したことにより減少している。

資本金の自己資本金では、企業債償還元金に係る出資金収入があったことにより繰入資本金が増加している。

剰余金のうち、利益剰余金では新会計制度への移行により過去の減価償却に見合う補助金等分が移行年度のみの計上であったことにより減少し、欠損金では前年度処分した利益剰余金の減により減少している。

当年度未処理欠損金は3億3,494万8,700円となっている。

※　財政状況に関する資料は、資料７－１から資料７－２に掲げたとおりである。

５ 経営分析について

《本　院》

計数的分析の結果、固定長期適合率は 85.4%（理想比率 100%以下）、当座比率は 168.3%（理想比率 100%以上）、現金比率は 65.4%（理想比率 20%以上）、負債比率は 88.5%（理想比率 100%以下）で、理想比率を上回っている。しかし固定比率は 141.1%（理想比率 100%以下）、流動比率は 193.5%（理想比率 200%以上）で、いずれも理想比率を下回り、前年度より悪化している。

また、総収支比率は 93.6%で前年度より 21.8 ポイント、営業収支比率は 83.8%で前年度より 0.1 ポイント好転している。

《分　院》

固定長期適合率は 560.7%（理想比率 100%以下）、固定比率は△263.1%（理想比率 100%以下）、流動比率は 18.4%（理想比率 200%以上）、当座比率は 18.1%（理想比率 100%以上）、現金比率は 7.0%（理想比率 20%以上）、負債比率は△421.8%（理想比率 100%以下）といずれも理想比率を下回っている。

総収支比率は 91.0%で前年度より 26.5 ポイント、営業収支比率は 54.0%で前年度より 7.8 ポイント好転している。

※　経営分析に関する資料は、資料８－１から資料８－２に掲げたとおりである。

６ 審 査 意 見

本院においては、「第三次改革プラン」の初年次であり、基幹病院として急性期医療の堅持に努めるとともに、サービスアップの推進、医師及び医療従事者の確保、経営の効率化に取り組んだ。

医師については、耳鼻咽喉科常勤医が不在となり、出張医派遣による診療体制を維持するなかで、消化器内科、血液内科、肝臓内科などの専門医の派遣を大学に要請し、専門治療の診療体制の整備を進めた。

現状において、出張医体制である循環器科及び耳鼻咽喉科の一日も早い常勤医の確保と地域の特性を生かし魅力あふれる研修ができる医療施設として広く情報を発信し、臨床研修医の確保に努めていただきたい。

また、医療サービスとして、看護基準７対１の継続、診察までの待ち時間の短縮、駐車場の確保等に尽力願いたい。

本院の経営成績を見ると、前年度に比較して収益が 1.6%増加し、費用も 1.6%の増となり、営業収支比率 83.8%で「第三次改革プラン」での目標値（85.8%）を下回ることとなった。

収益増加の主な要因は、市内医療機関の長期休業の影響により、内科の患者数・収益は増加したが、耳鼻咽喉科常勤医の不在や人口減少等の影響もあり、総体的には患者数が減少したことにより入院収益は減収となったが、外来収益では、がん治療件数の増加等により単価が増加したため増収となった。しかしながら、費用は、耳鼻咽喉科常勤医が不在となったことで、医師の業務負担軽減対策として給与費の増、診療が出張医体制となったことによる経費の増、そして、病院情報システムの減価償却が開始されたことによって厳しい経営状況となった。

当年度純損失は、3 億 9,804 万円となり、累積赤字は 68 億 1,187 万円となった。

分院は、慢性期患者を受け入れる療養型病院として開院して以来、本院の後方支援病院としての役割を担っており、さらに、症状が安定した患者や在宅での療養患者を受入れ、患者家族の看護負担軽減のために積極的に短期入院等を受入れており、入院患者数の増に伴って病床利用率は増加した。

外来患者数も市内医療機関の長期休業の影響もあり、前年度と比較し三千人余り増加した。

このため、収入において対前年度に比較して医業収益で 3,908 万円の増となり、医業外収益は 915 万円の減少となった。費用において対前年比は、医業費用で 2,907 万円の増となり、医業外費用で 25 万円減少した。

当年度純損失は、3,063 万円となり、累積赤字は 3 億 3,495 万円となった。

今後においても、本院や各関係機関と共同し、療養型病院の機能をさらに発揮していただくよう期待する。

病院事業は、公営企業としての側面を持ちつつ、病院としての公共的機能を有しており、本院においては、地域センター病院の機能を守り、住民への良質な医療を提供するとともに、住民の健康を守る使命がある。

このことから、「第三次改革プラン」に掲げる「医療スタッフの確保」、「診療体制の再構築」、「効率的で効果的な病院運営の推進」、「職員の意識改革」の視点に基づき、地域の基幹病院として役割を堅実の執り進めていただきたい。

分院においては、今後さらに高齢者人口の増加に伴う医療の需要に対応するためにも、本院及び稚内市地域包括支援センター等との機能連携を一層強化し、療養型病院としての役割を担うべく努力していただきたい。

医療サービスを提供する側と受ける側が相互理解のもとで、地域医療が守られていくことを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

（ 病 院 事 業 ）

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収 益 的 収 支

収　　入　　（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 病院事業収益				
(1) 本院医業収益	4,959,382,000	4,969,755,000	4,958,249,391	4,878,074,955
(2) 分院医業収益	187,563,000	150,465,000	178,694,261	139,481,255
(3) 本院医業外収益	879,847,000	747,429,000	879,687,983	746,932,665
(4) 分院医業外収益	133,853,000	143,202,000	133,570,333	142,736,970
(5) 本院特別利益	4,157,000	3,143,000	5,430,352	3,219,885
合　　計	6,164,802,000	6,013,994,000	6,155,632,320	5,910,445,730

支　　出　　（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 病院事業費用						
(1) 本院医業費用	6,132,921,000	6,029,766,000	6,075,414,119	5,981,627,839	99.1	99.2
(2) 分院医業費用	339,984,000	316,052,000	335,188,839	305,871,489	98.6	96.8
(3) 本院医業外費用	150,601,000	131,635,000	149,604,357	130,445,567	99.3	99.1
(4) 分院医業外費用	7,974,000	8,474,000	7,656,907	8,000,630	96.0	94.4
(5) 本院特別損失	16,129,000	1,726,741,000	16,128,248	1,726,739,691	99.9	99.9
(6) 分院特別損失	－	123,476,000	－	123,474,149	－	99.9
合　　計	6,647,609,000	8,336,144,000	6,583,992,470	8,276,159,365	99.0	99.3

※　消費税を含む。

2 資 本 的 収 支

収　　入　　（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的収入				
(1) 本院企業債	209,300,000	345,800,000	209,200,000	345,800,000
(2) 分院企業債	－	5,000,000	－	5,000,000
(3) 本院出資金	382,952,000	599,162,000	382,952,000	599,162,000
(4) 分院出資金	1,014,000	5,912,000	1,014,000	5,912,000
(5) 本院投資収入	6,181,000	3,547,000	8,070,000	3,552,500
(6) 本院寄附金	500,000	500,000	601,940	560,010
(7) 分院寄附金	100,000	100,000	40,000	30,000
(8) 本院道補助金	630,000	2,411,000	630,000	2,310,000
合　　計	600,677,000	962,432,000	602,507,940	962,326,510

支　　出　　（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的支出						
(1) 本院建設改良費	432,404,000	687,188,000	427,163,742	686,668,845	98.8	99.9
(2) 分院建設改良費	－	9,990,000	－	9,990,000	－	100.0
(3) 本院企業債償還金	277,109,000	401,818,000	277,108,545	401,817,767	99.9	99.9
(4) 分院企業債償還金	2,028,000	2,024,000	2,028,000	2,024,000	100.0	100.0
(5) 本院奨学貸付金	64,300,000	73,700,000	64,300,000	73,700,000	100.0	100.0
合　　計	775,841,000	1,174,720,000	770,600,287	1,174,200,612	99.3	99.9

※　消費税を含む。

科 目 別 決 算 （ 収 入 ）

本 院

科目 ＼ 区分		平成27年度 調定額	収入済額	未収入額	収入率	平 調定額
収益的収入	入院収益	2,667,010,172	2,198,684,430	468,325,742	82.4	2,671,970,647
	外来収益	1,904,881,939	1,615,202,865	289,679,074	84.8	1,847,857,545
	感染収益	0	0	0	－	0
	他会計負担金	198,977,000	198,977,000	0	100.0	164,794,000
	その他医業収益	187,380,280	169,203,929	18,176,351	90.3	193,452,763
	計（医業収益）	4,958,249,391	4,182,068,224	776,181,167	84.3	4,878,074,955
	受取利息配当金	106,831	106,831	0	100.0	106,526
	他会計補助金	233,143,000	233,143,000	0	100.0	176,406,000
	他会計負担金	529,104,000	529,104,000	0	100.0	497,393,000
	道補助金	31,541,000	0	31,541,000	0.0	31,544,000
	患者外給食収益	5,212,570	4,788,610	423,960	91.9	4,186,760
	その他医業外収益	65,066,293	64,419,402	646,891	99.0	19,177,591
	国庫補助金	1,170,000	1,170,000	0	100.0	1,493,000
	長期前受金戻入	14,344,289	14,344,289	0	100.0	16,625,788
	計（医業外収益）	879,687,983	847,076,132	32,611,851	96.3	746,932,665
	過年度損益修正益	4,982,852	4,982,852	0	100.0	839,168
	その他特別利益	447,500	447,500	0	100.0	2,380,717
	計（特別利益）	5,430,352	5,430,352	0	100.0	3,219,885
	小計	5,843,367,726	5,034,574,708	808,793,018	86.2	5,628,227,505
資本的収入	企業債	209,200,000	209,200,000	0	100.0	345,800,000
	出資金	382,952,000	382,952,000	0	100.0	599,162,000
	投資収入	8,070,000	8,070,000	0	100.0	3,552,500
	寄附金	601,940	601,940	0	100.0	560,010
	道補助金	630,000	0	630,000	0.0	2,310,000
	小計	601,453,940	600,823,940	630,000	99.9	951,384,510
合計		6,444,821,666	5,635,398,648	809,423,018	87.4	6,579,612,015
過年度未収金	過年度医業未収金	704,632,187	680,425,140	21,226,919	96.6	764,145,608
	過年度医業外未収金	32,628,062	32,628,062	0	100.0	34,567,600
	過年度その他未収金	2,400,760	2,400,760	0	100.0	7,085,000
合計		739,661,009	715,453,962	21,226,919	96.7	805,798,208
総計		7,184,482,675	6,350,852,610	830,160,937	88.4	7,385,410,223

※ 消費税を含む。

（注） 1 過年度未収金の平成27年度未収入額は、過年度損益修正損 2,668,248円、
2 過年度未収金の平成26年度未収入額は、過年度損益修正損 3,877,506円、
3 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金 489,000円を差し引いた額である。
4 総計の平成26年度未収入額は、前払費用戻入分 90,760円を加え、

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

成　26　年　度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収 入 済 額	未 収 入 額	収入率	調　定　額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
2,274,534,588	397,436,059	85.1	△ 4,960,475	△ 75,850,158	70,889,683	△ 0.2
1,581,148,198	266,709,347	85.6	57,024,394	34,054,667	22,969,727	3.1
0	0	－	0	0	0	－
164,794,000	0	100.0	34,183,000	34,183,000	0	20.7
174,940,268	18,512,495	90.4	△ 6,072,483	△ 5,736,339	△ 336,144	△ 3.1
4,195,417,054	682,657,901	86.0	80,174,436	△ 13,348,830	93,523,266	1.6
106,526	0	100.0	305	305	0	0.3
176,406,000	0	100.0	56,737,000	56,737,000	0	32.2
497,393,000	0	100.0	31,711,000	31,711,000	0	6.4
0	31,544,000	0.0	△ 3,000	0	△ 3,000	△ 0.0
3,834,890	351,870	91.6	1,025,810	953,720	72,090	24.5
18,445,399	732,192	96.2	45,888,702	45,974,003	△ 85,301	239.3
1,493,000	0	100.0	△ 323,000	△ 323,000	0	△ 21.6
16,625,788	0	100.0	△ 2,281,499	△ 2,281,499	0	△ 13.7
714,304,603	32,628,062	95.6	132,755,318	132,771,529	△ 16,211	17.8
839,168	0	100.0	4,143,684	4,143,684	0	493.8
2,380,717	0	100.0	△ 1,933,217	△ 1,933,217	0	△ 81.2
3,219,885	0	100.0	2,210,467	2,210,467	0	68.7
4,912,941,542	715,285,963	87.3	215,140,221	121,633,166	93,507,055	3.8
345,800,000	0	100.0	△ 136,600,000	△ 136,600,000	0	△ 39.5
599,162,000	0	100.0	△ 216,210,000	△ 216,210,000	0	△ 36.1
3,552,500	0	100.0	4,517,500	4,517,500	0	127.2
560,010	0	100.0	41,930	41,930	0	7.5
0	2,310,000	0.0	△ 1,680,000	0	△ 1,680,000	△ 72.7
949,074,510	2,310,000	99.8	△ 349,930,570	△ 348,250,570	△ 1,680,000	△ 36.8
5,862,016,052	717,595,963	89.1	△ 134,790,349	△ 226,617,404	91,827,055	△ 2.0
738,099,214	21,974,286	96.6	△ 59,513,421	△ 57,674,074	△ 747,367	△ 7.8
34,567,600	0	100.0	△ 1,939,538	△ 1,939,538	0	△ 5.6
7,085,000	0	100.0	△ 4,684,240	△ 4,684,240	0	△ 66.1
779,751,814	21,974,286	96.8	△ 66,137,199	△ 64,297,852	△ 747,367	△ 8.2
6,641,767,866	739,277,009	89.9	△ 200,927,548	△ 290,915,256	90,883,928	△ 2.7

不納欠損金 185,610円、補償金振替　126,270円を差し引いた額である。
不納欠損金 185,772円、補償金振替　8,830円を差し引いた額である。

貸倒引当金 384,000円を差し引いた額である。

科 目 別 決 算 （ 収 入 ）

分 院

区分 / 科目		平成27年度 調定額	収入済額	未収入額	収入率	平 調定額
収益的収入	入院収益	124,433,876	106,021,479	18,412,397	85.2	100,527,135
	外来収益	45,034,281	38,191,168	6,843,113	84.8	31,473,231
	その他医業収益	9,226,104	8,976,806	249,298	97.3	7,480,889
	計（医業収益）	178,694,261	153,189,453	25,504,808	85.7	139,481,255
	受取利息配当金	0	0	0	－	0
	他会計補助金	54,310,000	54,310,000	0	100.0	87,221,000
	他会計負担金	61,517,000	61,517,000	0	100.0	37,909,000
	患者外給食収益	605,760	559,910	45,850	92.4	510,700
	その他医業外収益	307,458	271,993	35,465	88.5	266,155
	長期前受金戻入	16,830,115	16,830,115	0	100.0	16,830,115
	計（医業外収益）	133,570,333	133,489,018	81,315	99.9	142,736,970
	小計	312,264,594	286,678,471	25,586,123	91.8	282,218,225
資本的収入	企業債	1,014,000	1,014,000	0	100.0	5,000,000
	出資金	－	－	－	－	5,912,000
	寄附金	40,000	40,000	0	100.0	30,000
	小計	1,054,000	1,054,000	0	100.0	10,942,000
合計		313,318,594	287,732,471	25,586,123	91.8	293,160,225
過年度未収金	過年度医業未収金	20,196,708	20,130,248	66,460	99.7	21,803,965
	過年度医業外未収金	84,511	84,511	0	100.0	235,477
	過年度その他未収金	3,000	3,000	0	100.0	0
合計		20,284,219	20,217,759	66,460	99.7	22,039,442
総計		333,602,813	307,950,230	25,652,583	92.3	315,199,667

※ 消費税を含む。 （注） 1 総計の平成26年度未収入額は、通勤費戻入分 3,000円を加えた額である。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

成　26　年　度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収 入 済 額	未 収 入 額	収入率	調　定　額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
84,711,475	15,815,660	84.3	23,906,741	21,310,004	2,596,737	23.8
27,284,583	4,188,648	86.7	13,561,050	10,906,585	2,654,465	43.1
7,354,949	125,940	98.3	1,745,215	1,621,857	123,358	23.3
119,351,007	20,130,248	85.6	39,213,006	33,838,446	5,374,560	28.1
0	0	－	0	0	0	－
87,221,000	0	100.0	△ 32,911,000	△ 32,911,000	0	△ 37.7
37,909,000	0	100.0	23,608,000	23,608,000	0	62.3
474,800	35,900	93.0	95,060	85,110	9,950	18.6
217,544	48,611	81.7	41,303	54,449	△ 13,146	15.5
16,830,115	0	100.0	0	0	0	－
142,652,459	84,511	99.9	△ 9,166,637	△ 9,163,441	△ 3,196	△ 6.4
262,003,466	20,214,759	92.8	30,046,369	24,675,005	5,371,364	10.6
5,000,000	0	100.0	△ 3,986,000	△ 3,986,000	0	△ 79.7
5,912,000	0	100.0	△ 5,912,000	△ 5,912,000	0	－
30,000	0	100.0	10,000	10,000	0	33.3
10,942,000	0	100.0	△ 9,888,000	△ 9,888,000	0	△ 90.4
272,945,466	20,214,759	93.1	20,158,369	14,787,005	5,371,364	6.9
21,737,505	66,460	99.7	△ 1,607,257	△ 1,607,257	0	△ 7.4
235,477	0	100.0	△ 150,966	△ 150,966	0	△ 64.1
0	0	－	3,000	3,000	0	－
21,972,982	66,460	99.7	△ 1,755,223	△ 1,755,223	0	△ 8.0
294,918,448	20,284,219	93.6	18,403,146	13,031,782	5,368,364	5.8

科 目 別 決 算 （ 支 出 ）

本 院

区分 / 科目		平成27年度 予算現額	決算額	不用額	執行率	平 予算現額
収益的支出	給与費	3,126,135,000	3,102,221,253	23,913,747	99.2	3,121,241,000
	材料費	1,126,838,000	1,112,468,467	14,369,533	98.7	1,116,838,000
	経費	1,382,503,000	1,365,830,947	16,672,053	98.8	1,354,101,000
	減価償却費	447,814,000	447,811,512	2,488	99.9	404,463,000
	資産減耗費	20,161,000	20,159,333	1,667	99.9	5,001,000
	研究研修費	29,470,000	26,922,607	2,547,393	91.4	28,122,000
	計（医業費用）	6,132,921,000	6,075,414,119	57,506,881	99.1	6,029,766,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,797,000	9,804,881	992,119	90.8	15,941,000
	患者外給食費	4,273,000	4,272,156	844	99.9	4,939,000
	繰延勘定償却	81,979,000	81,977,872	1,128	99.9	99,577,000
	雑支出	1,733,000	1,732,026	974	99.9	2,386,000
	消費税	5,410,000	5,409,200	800	99.9	5,018,000
	補償金	46,409,000	46,408,222	778	99.9	310,000
	病院事業葬費	－	－	－	－	3,464,000
	計（医業外費用）	150,601,000	149,604,357	996,643	99.3	131,635,000
	投資除却費	13,460,000	13,460,000	0	100.0	18,800,000
	過年度損益修正損	2,669,000	2,668,248	752	99.9	3,878,000
	賞与引当金繰入額	－	－	－	－	135,869,000
	法定福利費引当金繰入額	－	－	－	－	23,715,000
	退職給付引当金繰入額	－	－	－	－	1,544,479,000
	計（特別損失）	16,129,000	16,128,248	752	99.9	1,726,741,000
	合計	6,299,651,000	6,241,146,724	58,504,276	99.1	7,888,142,000
資本的支出	建設改良費	432,404,000	427,163,742	5,240,258	98.8	687,188,000
	企業債償還金	277,109,000	277,108,545	455	99.9	401,818,000
	奨学貸付金	64,300,000	64,300,000	0	100.0	73,700,000
	合計	773,813,000	768,572,287	5,240,713	99.3	1,162,706,000
総計		7,073,464,000	7,009,719,011	63,744,989	99.1	9,050,848,000

※ 消費税を含む。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

成 26 年 度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
3,095,657,509	25,583,491	99.2	4,894,000	6,563,744	△ 1,669,744	0.2
1,099,833,726	17,004,274	98.5	10,000,000	12,634,741	△ 2,634,741	1.1
1,351,048,295	3,052,705	99.8	28,402,000	14,782,652	13,619,348	1.1
403,769,817	693,183	99.8	43,351,000	44,041,695	△ 690,695	10.9
4,999,522	1,478	99.9	15,160,000	15,159,811	189	303.2
26,318,970	1,803,030	93.6	1,348,000	603,637	744,363	2.3
5,981,627,839	48,138,161	99.2	103,155,000	93,786,280	9,368,720	1.6
14,940,281	1,000,719	93.7	△ 5,144,000	△ 5,135,400	△ 8,600	△ 34.4
4,829,486	109,514	97.8	△ 666,000	△ 557,330	△ 108,670	△ 11.5
99,576,049	951	99.9	△ 17,598,000	△ 17,598,177	177	△ 17.7
2,385,674	326	99.9	△ 653,000	△ 653,648	648	△ 27.4
5,017,500	500	99.9	392,000	391,700	300	7.8
233,420	76,580	75.3	46,099,000	46,174,802	△ 75,802	19,781.9
3,463,157	843	99.9	△ 3,464,000	△ 3,464,157	△ 843	－
130,445,567	1,189,433	99.1	18,966,000	19,158,790	△ 192,790	14.7
18,800,000	0	100.0	△ 5,340,000	△ 5,340,000	0	△ 28.4
3,877,506	494	99.9	△ 1,209,000	△ 1,209,258	258	△ 31.2
135,868,525	475	99.9	△ 135,869,000	△ 135,868,525	△ 475	－
23,714,948	52	99.9	△ 23,715,000	△ 23,714,948	△ 52	－
1,544,478,712	288	99.9	△ 1,544,479,000	△ 1,544,478,712	△ 288	－
1,726,739,691	1,309	99.9	△ 1,710,612,000	△ 1,710,611,443	△ 557	△ 99.1
7,838,813,097	49,328,903	99.4	△ 1,588,491,000	△ 1,597,666,373	9,175,373	△ 20.4
686,668,845	519,155	99.9	△ 254,784,000	△ 259,505,103	4,721,103	△ 37.8
401,817,767	233	99.9	△ 124,709,000	△ 124,709,222	222	△ 31.0
73,700,000	0	100.0	△ 9,400,000	△ 9,400,000	0	△ 12.8
1,162,186,612	519,388	99.9	△ 388,893,000	△ 393,614,325	4,721,325	△ 33.9
9,000,999,709	49,848,291	99.4	△ 1,977,384,000	△ 1,991,280,698	13,896,698	△ 22.1

科 目 別 決 算 （ 支 出 ）

分 院

区分 / 科目		平成27年度 予算現額	決算額	不用額	執行率	平 予算現額
収益的支出	給与費	227,240,000	227,215,894	24,106	99.9	205,215,000
	材料費	11,834,000	11,833,421	579	99.9	10,300,000
	経費	79,708,000	75,377,428	4,330,572	94.6	78,636,000
	減価償却費	20,572,000	20,571,876	124	99.9	21,271,000
	資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0	10,000
	研究研修費	620,000	190,220	429,780	30.7	620,000
	計（医業費用）	339,984,000	335,188,839	4,795,161	98.6	316,052,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	190,000	39,533	150,467	20.8	190,000
	患者外給食費	547,000	437,292	109,708	79.9	617,000
	繰延勘定償却	5,895,000	5,894,870	130	99.9	5,895,000
	雑支出	962,000	905,812	56,188	94.2	1,519,000
	消費税	380,000	379,400	600	99.8	253,000
	計（医業外費用）	7,974,000	7,656,907	317,093	96.0	8,474,000
	賞与引当金繰入額	－	－	－	－	9,194,000
	法定福利費引当金繰入額	－	－	－	－	1,647,000
	退職給付引当金繰入額	－	－	－	－	112,635,000
	計（特別損失）	－	－	－	－	123,476,000
	合計	347,958,000	342,845,746	5,112,254	98.5	448,002,000
資本的支出	建設改良費	－	－	－	－	9,990,000
	企業債償還金	2,028,000	2,028,000	0	100.0	2,024,000
	合計	2,028,000	2,028,000	0	100.0	12,014,000
総計		349,986,000	344,873,746	5,112,254	98.5	460,016,000

※ 消費税を含む。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

成　26　年　度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決　算　額	不　用　額	執行率	予 算 現 額	決　算　額	不　用　額	増減率
202,261,200	2,953,800	98.6	22,025,000	24,954,694	△ 2,929,694	12.3
9,979,415	320,585	96.9	1,534,000	1,854,006	△ 320,006	18.6
72,323,598	6,312,402	92.0	1,072,000	3,053,830	△ 1,981,830	4.2
21,270,276	724	99.9	△ 699,000	△ 698,400	△ 600	△ 3.3
0	10,000	0.0	0	0	0	－
37,000	583,000	6.0	0	153,220	△ 153,220	414.1
305,871,489	10,180,511	96.8	23,932,000	29,317,350	△ 5,385,350	9.6
39,684	150,316	20.9	0	△ 151	151	△ 0.4
368,604	248,396	59.7	△ 70,000	68,688	△ 138,688	18.6
5,894,870	130	99.9	0	0	0	－
1,444,472	74,528	95.1	△ 557,000	△ 538,660	△ 18,340	△ 37.3
253,000	0	100.0	127,000	126,400	600	50.0
8,000,630	473,370	94.4	△ 500,000	△ 343,723	△ 156,277	△ 4.3
9,193,730	270	99.9	△ 9,194,000	△ 9,193,730	△270	－
1,646,116	884	99.9	△ 1,647,000	△ 1,646,116	△884	－
112,634,303	697	99.9	△ 112,635,000	△ 112,634,303	△697	－
123,474,149	1,851	99.9	△ 123,476,000	△ 123,474,149	△ 1,851	－
437,346,268	10,655,732	97.6	△ 100,044,000	△ 94,500,522	△ 5,543,478	△ 21.6
9,990,000	0	100.0	△ 9,990,000	△ 9,990,000	0	－
2,024,000	0	100.0	4,000	4,000	0	0.2
12,014,000	0	100.0	△ 9,986,000	△ 9,986,000	0	△ 83.1
449,360,268	10,655,732	97.7	△ 110,030,000	△ 104,486,522	△ 5,543,478	△ 23.3

損　益　計　算　書　対

本　院

(借　　方)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 医　業　費　用	5,908,659,389	94.8	5,817,388,622	74.3	91,270,767	1.6
給　与　費	3,100,589,410		3,093,993,384		6,596,026	0.2
材　料　費	1,031,009,017		1,019,821,588		11,187,429	1.1
経　費	1,284,157,329		1,270,422,072		13,735,257	1.1
減価償却費	447,811,512		403,769,817		44,041,695	10.9
資産減耗費	20,159,333		4,999,522		15,159,811	303.2
研究研修費	24,932,788		24,382,239		550,549	2.3
2 医業外費用	306,556,152	4.9	285,431,240	3.6	21,124,912	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	9,804,881		14,940,281		△ 5,135,400	△ 34.4
患者外給食費	3,955,705		4,471,750		△ 516,045	△ 11.5
繰延勘定償却	81,977,872		99,576,049		△ 17,598,177	△ 17.7
雑　支　出	164,409,472		162,976,797		1,432,675	0.9
補　償　金	46,408,222		233,420		46,174,802	19,781.9
病院事業葬費	0		3,232,943		△ 3,232,943	－
3 特　別　損　失	16,128,248	0.3	1,726,739,691	22.1	△ 1,710,611,443	△ 99.1
投資除却費	13,460,000		18,800,000		△ 5,340,000	△ 28.4
過年度損益修正損	2,668,248		3,877,506		△ 1,209,258	△ 31.2
賞与引当金繰入額	－		135,868,525		△ 135,868,525	－
法定福利費引当金繰入額	－		23,714,948		△ 23,714,948	－
退職給付引当金繰入額	－		1,544,478,712		△ 1,544,478,712	－
合　計　A	6,231,343,789	100.0	7,829,559,553	100.0	△ 1,598,215,764	△ 20.4
当年度純利益　B	△ 398,039,995	－	△ 2,211,028,882	－	1,812,988,887	△ 82.0
A　＋　B	5,833,303,794	－	5,618,530,671	－	214,773,123	3.8

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 医業収益	4,949,313,854	84.8	4,869,500,572	86.6	79,813,282	1.6
入院収益	2,666,979,938		2,671,485,282		△ 4,505,344	△ 0.2
外来収益	1,904,545,282		1,847,380,229		57,165,053	3.1
感染収益	0		0		0	―
他会計負担金	198,977,000		164,794,000		34,183,000	20.7
その他医業収益	178,811,634		185,841,061		△ 7,029,427	△ 3.8
2 医業外収益	878,559,588	15.1	745,810,214	13.3	132,749,374	17.8
受取利息配当金	106,831		106,526		305	0.3
他会計補助金	233,143,000		176,406,000		56,737,000	32.2
他会計負担金	529,104,000		497,393,000		31,711,000	6.4
国庫補助金	1,170,000		1,493,000		△ 323,000	△ 21.6
道補助金	31,541,000		31,544,000		△ 3,000	△ 0.0
患者外給食収益	4,826,477		3,876,644		949,833	24.5
長期前受金戻入	14,344,289		16,625,788		△ 2,281,499	△ 13.7
その他医業外収益	64,323,991		18,365,256		45,958,735	250.2
3 特別利益	5,430,352	0.1	3,219,885	0.1	2,210,467	68.7
過年度損益修正益	4,982,852		839,168		4,143,684	493.8
その他特別利益	447,500		2,380,717		△ 1,933,217	△ 81.2
合　　計	5,833,303,794	100.0	5,618,530,671	100.0	214,773,123	3.8

損　益　計　算　書　対

分　院

(借　　方)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 医　業　費　用	329,594,563	96.3	300,524,382	68.8	29,070,181	9.7
給　与　費	227,151,135		202,204,108		24,947,027	12.3
材　料　費	11,828,236		9,973,279		1,854,957	18.6
経　費	69,867,183		67,042,459		2,824,724	4.2
減価償却費	20,571,876		21,270,276		△ 698,400	△ 3.3
資産減耗費	0		0		0	－
研究研修費	176,133		34,260		141,873	414.1
2 医業外費用	12,580,333	3.7	12,827,166	2.9	△ 246,833	△ 1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	39,533		39,684		△ 151	△ 0.4
患者外給食費	404,900		341,300		63,600	18.6
繰延勘定償却	5,894,870		5,894,870		0	0.0
雑　支　出	6,241,030		6,551,312		△ 310,282	△ 4.7
3 特　別　損　失	0	0.0	123,474,149	28.3	△ 123,474,149	－
賞与引当金繰入額	－		9,193,730		△ 9,193,730	－
法定福利費引当金繰入額	－		1,646,116		△ 1,646,116	－
退職給付引当金繰入額	－		112,634,303		△ 112,634,303	－
合　計　A	342,174,896	100.0	436,825,697	100.0	△ 94,650,801	△ 21.7
当年度純利益　B	△ 30,630,635	－	△ 155,210,335	－	124,579,700	△ 80.3
A　＋　B	311,544,261	－	281,615,362	－	29,928,899	10.6

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 医業収益	178,010,891	57.1	138,927,159	49.3	39,083,732	28.1
入院収益	124,433,876		100,527,135		23,906,741	23.8
外来収益	45,034,281		31,473,231		13,561,050	43.1
その他医業収益	8,542,734		6,926,793		1,615,941	23.3
2 医業外収益	133,533,370	42.9	142,688,203	50.7	△ 9,154,833	△ 6.4
受取利息配当金	0		0		0	－
他会計補助金	54,310,000		87,221,000		△ 32,911,000	△ 37.7
他会計負担金	61,517,000		37,909,000		23,608,000	62.3
患者外給食収益	560,889		472,877		88,012	18.6
長期前受金戻入	16,830,115		16,830,115		0	0.0
その他医業外収益	315,366		255,211		60,155	23.6
合　　計	311,544,261	100.0	281,615,362	100.0	29,928,899	10.6

費　用　節　別　対

本　院

科目	平成27年度 金額	構成比	平成26年度 金額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,100,589,410	49.8	3,093,993,384	39.5	6,596,026	0.2
直接人件費	2,173,838,796	34.9	2,098,144,645	26.8	75,694,151	3.6
給料	1,284,625,314		1,271,895,972		12,729,342	1.0
手当等	889,213,482		826,248,673		62,964,809	7.6
間接人件費	926,750,614	14.9	995,848,739	12.7	△ 69,098,125	△ 6.9
賃金	257,272,765		253,073,286		4,199,479	1.7
報酬	1,050,000		1,050,000		0	0.0
法定福利費	463,379,466		456,639,779		6,739,687	1.5
賞与引当金繰入額	136,698,087		157,203,812		△ 20,505,725	△ 13.0
法定福利費引当金繰入額	23,503,841		29,401,795		△ 5,897,954	△ 20.1
退職給付引当金繰入額	44,846,455		98,480,067		△ 53,633,612	△ 54.5
物件費その他経費	3,130,754,379	50.2	4,735,566,169	60.5	△ 1,604,811,790	△ 33.9
薬品費	586,654,437		576,405,159		10,249,278	1.8
診療材料費	429,934,048		429,630,854		303,194	0.1
医療消耗備品費	14,420,532		13,785,575		634,957	4.6
厚生福利費	5,471,024		5,265,976		205,048	3.9
報償費	222,449,544		210,652,968		11,796,576	5.6
旅費交通費	24,067,022		25,917,250		△ 1,850,228	△ 7.1
職員被服費	2,582,330		2,981,720		△ 399,390	△ 13.4
消耗品費	70,639,779		71,617,270		△ 977,491	△ 1.4
消耗備品費	5,721,442		7,165,598		△ 1,444,156	△ 20.2
光熱水費	89,810,236		86,410,320		3,399,916	3.9
燃料費	5,363,058		6,439,287		△ 1,076,229	△ 16.7
暖房料等負担金	83,204,630		111,142,593		△ 27,937,963	△ 25.1
食糧費	97,570		86,485		11,085	12.8
印刷製本費	1,987,900		2,998,300		△ 1,010,400	△ 33.7
修繕費	37,484,093		41,030,389		△ 3,546,296	△ 8.6
保険料	14,691,942		19,170,079		△ 4,478,137	△ 23.4
賃借料	113,229,869		108,570,304		4,659,565	4.3
通信運搬費	8,641,442		8,448,447		192,995	2.3
委託料	531,880,230		495,017,387		36,862,843	7.4
諸会費	2,615,087		2,892,884		△ 277,797	△ 9.6
交際費	2,026,447		2,030,331		△ 3,884	△ 0.2
広告料	1,021,679		2,435,582		△ 1,413,903	△ 58.1
手数料	60,848,595		59,565,930		1,282,665	2.2
公課費	32,800		13,200		19,600	148.5

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
貸倒損失	－		185,772		△ 185,772	－
貸倒引当金繰入額	290,610		384,000		△ 93,390	△ 24.3
建物減価償却費	170,275,228		176,608,961		△ 6,333,733	△ 3.6
構築物減価償却費	－		525,540		△ 525,540	－
器械備品減価償却費	266,893,810		216,970,471		49,923,339	23.0
車両減価償却費	914,308		275,175		639,133	232.3
リース資産減価償却費	9,728,166		9,389,670		338,496	3.6
たな卸資産減耗費	－		142,099		△ 142,099	－
固定資産除却費	20,159,333		4,857,423		15,301,910	315.0
図書費	4,887,682		4,650,536		237,146	5.1
旅費	14,530,449		13,816,272		714,177	5.2
研究雑費	5,514,657		5,915,431		△ 400,774	△ 6.8
企業債利息	9,083,106		13,772,680		△ 4,689,574	△ 34.0
リース資産利息	721,775		1,167,601		△ 445,826	△ 38.2
一時借入金利息	0		0		0	－
（患者外給食費）委託料	3,955,705		4,471,750		△ 516,045	△ 11.5
繰延勘定償却	81,977,872		99,576,049		△ 17,598,177	△ 17.7
雑支出	164,198,081		161,893,805		2,304,276	1.4
その他雑支出	211,391		1,082,992		△ 871,601	△ 80.5
課税売上納付消費税	0		0		0	－
補償金	46,408,222		233,420		46,174,802	19,781.9
病院事業葬費	－		3,232,943		△ 3,232,943	－
投資除却費	13,460,000		18,800,000		△ 5,340,000	△ 28.4
過年度損益修正損	2,668,248		3,877,506		△ 1,209,258	△ 31.2
賞与引当金繰入額	－		135,868,525		△ 135,868,525	－
法定福利費引当金繰入額	－		23,714,948		△ 23,714,948	－
退職給付引当金繰入額	－		1,544,478,712		△ 1,544,478,712	－
合計	6,231,343,789	100.0	7,829,559,553	100.0	△ 1,598,215,764	△ 20.4

費　用　節　別　対

分　院

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
人　　件　　費	227,151,135	66.4	202,204,108	46.3	24,947,027	12.3
直　接　人　件　費	152,736,958	44.6	116,594,353	26.7	36,142,605	31.0
給　　料	101,157,855		81,008,854		20,149,001	24.9
手　　当　　等	51,579,103		35,585,499		15,993,604	44.9
間　接　人　件　費	74,414,177	21.8	85,609,755	19.6	△ 11,195,578	△ 13.1
賃　　金	19,231,994		16,967,242		2,264,752	13.3
法　定　福　利　費	34,016,534		29,289,319		4,727,215	16.1
給　与　費　負　担　金	2,078,664		1,711,827		366,837	21.4
賞与引当金繰入額	12,225,981		12,182,701		43,280	0.4
法定福利費引当金繰入額	2,239,629		2,175,191		64,438	3.0
退職給付引当金繰入額	4,621,375		23,283,475		△ 18,662,100	△ 80.2
物件費その他経費	115,023,761	33.6	234,621,589	53.7	△ 119,597,828	△ 51.0
薬　　品　　費	6,888,424		5,904,282		984,142	16.7
診　療　材　料　費	4,874,997		3,992,297		882,700	22.1
医療消耗備品費	64,815		76,700		△ 11,885	△ 15.5
厚　生　福　利　費	416,481		415,661		820	0.2
報　　償　　費	10,417		0		10,417	－
旅　費　交　通　費	13,288		0		13,288	－
消　耗　品　費	4,404,647		3,182,105		1,222,542	38.4
消　耗　備　品　費	97,690		45,800		51,890	113.3
光　熱　水　費	7,406,313		5,987,004		1,419,309	23.7
燃　　料　　費	13,650,048		16,349,549		△ 2,699,501	△ 16.5
印　刷　製　本　費	28,000		0		28,000	－
修　　繕　　費	1,674,970		1,374,486		300,484	21.9
保　　険　　料	530,751		542,649		△ 11,898	△ 2.2
賃　　借　　料	4,340,911		3,879,924		460,987	11.9
通　信　運　搬　費	565,912		555,472		10,440	1.9
委　　託　　料	33,349,360		31,698,400		1,650,960	5.2
諸　　会　　費	258,550		57,550		201,000	349.3

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・%）

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
交際費	12,038		0		12,038	－
広告料	9,260		9,260		0	0.0
手数料	3,098,547		2,919,999		178,548	6.1
公課費	0		24,600		△ 24,600	－
建物減価償却費	19,718,118		19,235,268		482,850	2.5
器械備品減価償却費	853,758		2,035,008		△ 1,181,250	△ 58.0
たな卸資産減耗費	0		0		0	－
図書費	0		0		0	－
旅費	162,243		27,778		134,465	484.1
研究雑費	13,890		6,482		7,408	114.3
企業債利息	39,533		39,684		△ 151	△ 0.4
(患者外給食費)委託料	404,900		341,300		63,600	18.6
繰延勘定償却	5,894,870		－		5,894,870	－
退職給与金	－		5,894,870		△ 5,894,870	－
雑支出	6,241,030		6,551,312		△ 310,282	△ 4.7
課税売上納付消費税	0		0		0	－
賞与引当金繰入額	－		9,193,730		△ 9,193,730	－
法定福利費引当金繰入額	－		1,646,116		△ 1,646,116	－
退職給付引当金繰入額	－		112,634,303		△ 112,634,303	－
合計	342,174,896	100.0	436,825,697	100.0	△ 94,650,801	△ 21.7

診 療 科 (入 院 ・ 外 来) 別

本　院

区分 / 科別	平成27年度 入院収益 金額	入院収益 構成比	外来収益 金額	外来収益 構成比	計 金額	計 構成比	平 入院収益 金額	平 入院収益 構成比
内科	(28,015) 1,001,763,878	(36.7) 37.6	(40,322) 557,536,615	(20.1) 29.3	(68,337) 1,559,300,493	(24.7) 34.1	(27,394) 944,186,504	(34.5) 35.3
循環器科	(－) －	(－) －	(5,084) 54,576,120	(2.5) 2.9	(5,084) 54,576,120	(1.8) 1.2	(－) －	(－) －
小児科	(3,855) 174,024,572	(5.0) 6.5	(15,641) 97,216,072	(7.8) 5.1	(19,496) 271,240,644	(7.0) 5.9	(2,965) 126,016,681	(3.7) 4.7
外科	(4,573) 273,682,120	(6.0) 10.3	(4,289) 91,413,550	(2.1) 4.8	(8,862) 365,095,670	(3.2) 8.0	(5,082) 276,460,647	(6.4) 10.3
整形外科	(11,258) 478,055,872	(14.7) 17.9	(20,159) 130,475,410	(10.1) 6.8	(31,417) 608,531,282	(11.4) 13.3	(11,623) 450,469,052	(14.6) 16.9
産婦人科	(5,694) 255,782,301	(7.5) 9.6	(14,962) 75,600,443	(7.5) 4.0	(20,656) 331,382,744	(7.5) 7.3	(5,732) 239,753,683	(7.2) 9.0
皮膚科	(1,328) 44,122,996	(1.7) 1.6	(22,797) 73,844,538	(11.4) 3.9	(24,125) 117,967,534	(8.7) 2.6	(838) 27,807,640	(1.1) 1.0
泌尿器科	(2,734) 97,010,045	(3.6) 3.6	(25,381) 498,797,327	(12.7) 26.2	(28,115) 595,807,372	(10.2) 13.0	(3,048) 107,563,253	(3.8) 4.0
精神神経科	(18,161) 292,987,838	(23.8) 11.0	(21,883) 152,754,782	(10.9) 8.0	(40,044) 445,742,620	(14.5) 9.8	(18,952) 303,532,458	(23.9) 11.4
眼科	(720) 48,005,145	(0.9) 1.8	(16,841) 97,667,031	(8.4) 5.1	(17,561) 145,672,176	(6.3) 3.2	(1,249) 78,962,908	(1.6) 3.0
耳鼻咽喉科	(16) 1,545,171	(0.1) 0.1	(12,692) 68,491,210	(6.3) 3.6	(12,708) 70,036,381	(4.6) 1.5	(2,507) 116,732,456	(3.2) 4.4
附属診療所	(－) －	(－) －	(379) 6,172,184	(0.2) 0.3	(379) 6,172,184	(0.1) 0.1	(－) －	(－) －
総計	(76,354) 2,666,979,938	(100.0) 100.0	(200,430) 1,904,545,282	(100.0) 100.0	(276,784) 4,571,525,220	(100.0) 100.0	(79,390) 2,671,485,282	(100.0) 100.0

※　消費税を除く。(注)　(　)　内数字は年間延患者数である。

収 益 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・人・%）

成26年度				比較増減					
外来収益		計		入院収益		外来収益		計	
金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(35,995)	(17.7)	(63,389)	(22.5)	(621)	(2.3)	(4,327)	(12.0)	(4,948)	(7.8)
481,859,356	26.1	1,426,045,860	31.6	57,577,374	6.1	75,677,259	15.7	133,254,633	9.3
(4,406)	(2.2)	(4,406)	(1.6)	(－)	(－)	(678)	(15.4)	(678)	(15.4)
46,854,904	2.5	46,854,904	1.0	－	－	7,721,216	16.5	7,721,216	16.5
(14,832)	(7.3)	(17,797)	(6.3)	(890)	(30.0)	(809)	(5.5)	(1,699)	(9.5)
97,754,586	5.3	223,771,267	5.0	48,007,891	38.1	△ 538,514	△ 0.6	47,469,377	21.2
(4,313)	(2.1)	(9,395)	(3.3)	(△ 509)	(△ 10.0)	(△ 24)	(△ 0.6)	(△ 533)	(△ 5.7)
93,514,172	5.1	369,974,819	8.2	△ 2,778,527	△ 1.0	△ 2,100,622	△ 2.2	△ 4,879,149	△ 1.3
(20,314)	(10.0)	(31,937)	(11.3)	(△ 365)	(△ 3.1)	(△ 155)	(△ 0.8)	(△ 520)	(△ 1.6)
121,237,053	6.6	571,706,105	12.7	27,586,820	6.1	9,238,357	7.6	36,825,177	6.4
(15,495)	(7.6)	(21,227)	(7.5)	(△ 38)	(△ 0.7)	(△ 533)	(△ 3.4)	(△ 571)	(△ 2.7)
66,325,256	3.6	306,078,939	6.8	16,028,618	6.7	9,275,187	14.0	25,303,805	8.3
(22,419)	(11.1)	(23,257)	(8.2)	(490)	(58.5)	(378)	(1.7)	(868)	(3.7)
75,823,553	4.1	103,631,193	2.3	16,315,356	58.7	△ 1,979,015	△ 2.6	14,336,341	13.8
(24,965)	(12.3)	(28,013)	(9.9)	(△ 314)	(△ 10.3)	(416)	(1.7)	(102)	(0.4)
500,051,352	27.1	607,614,605	13.4	△ 10,553,208	△ 9.8	△ 1,254,025	△ 0.3	△ 11,807,233	△ 1.9
(21,363)	(10.5)	(40,315)	(14.3)	(△ 791)	(△ 4.2)	(520)	(2.4)	(△ 271)	(△ 0.7)
140,767,376	7.6	444,299,834	9.8	△ 10,544,620	△ 3.5	11,987,406	8.5	1,442,786	0.3
(17,344)	(8.6)	(18,593)	(6.6)	(△ 529)	(△ 42.4)	(△ 503)	(△ 2.9)	(△ 1,032)	(△ 5.6)
97,811,743	5.3	176,774,651	3.9	△ 30,957,763	△ 39.2	△ 144,712	△ 0.1	△ 31,102,475	△ 17.6
(21,050)	(10.4)	(23,557)	(8.4)	(△ 2,491)	(△ 99.4)	(△ 8,358)	(△ 39.7)	(△ 10,849)	(△ 46.1)
119,186,526	6.4	235,918,982	5.2	△ 115,187,285	△ 98.7	△ 50,695,316	△ 42.5	△ 165,882,601	△ 70.3
(389)	(0.2)	(389)	(0.1)	(－)	(－)	(△ 10)	(△ 2.6)	(△ 10)	(△ 2.6)
6,194,352	0.3	6,194,352	0.1	－	－	△ 22,168	△ 0.4	△ 22,168	△ 0.4
(202,885)	(100.0)	(282,275)	(100.0)	(△ 3,036)	(△ 3.8)	(△ 2,455)	(△ 1.2)	(△ 5,491)	(△ 1.9)
1,847,380,229	100.0	4,518,865,511	100.0	△ 4,505,344	△ 0.2	57,165,053	3.1	52,659,709	1.2

貸 借 対 照 表 対

本 院
(借　方)

科目	平成27年度 金額	構成比	平成26年度 金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	4,896,087,648	74.8	4,918,444,048	73.3	△ 22,356,400	△ 0.5
(1) 有形固定資産	4,453,027,276		4,534,346,652		△ 81,319,376	△ 1.8
土地	112,789,665		112,789,665		0	0.0
建物	2,868,210,848		2,971,475,076		△ 103,264,228	△ 3.5
構築物	2,045,100		2,045,100		0	0.0
器械備品	1,440,514,813		1,418,207,487		22,307,326	1.6
車輌	3,765,117		4,679,425		△ 914,308	△ 19.5
リース資産	15,421,733		25,149,899		△ 9,728,166	△ 38.7
建物仮勘定	10,280,000		－		10,280,000	－
(2) 無形固定資産	3,278,850		3,278,850		0	0.0
電話加入権	3,278,850		3,278,850		0	0.0
(3) 投資	439,781,522		380,818,546		58,962,976	15.5
医療職員修学貸付金	324,991,500		282,221,500		42,770,000	15.2
長期前払消費税	114,790,022		98,597,046		16,192,976	16.4
2 流動資産	1,560,926,680	23.9	1,638,032,115	24.4	△ 77,105,435	△ 4.7
(1) 現金預金	527,961,241		697,100,596		△ 169,139,355	△ 24.3
現金	335,000		335,000		0	0.0
預金	527,626,241		696,765,596		△ 169,139,355	△ 24.3
(2) 未収金	830,160,937		739,277,009		90,883,928	12.3
当年度医業未収金	776,181,167		682,657,901		93,523,266	13.7
当年度医業外未収金	32,611,851		32,628,062		△ 16,211	△ 0.0
当年度その他未収金	630,000		2,400,760		△ 1,770,760	△ 73.8
過年度医業未収金	21,226,919		21,974,286		△ 747,367	△ 3.4
過年度医業外未収金	0		0		0	－
過年度その他未収金	0		0		0	－
貸倒引当金	△ 489,000		△ 384,000		△ 105,000	27.3
(3) 貯蔵品	2,336,102		1,623,810		712,292	43.9
薬品	2,336,102		1,623,810		712,292	43.9
(4) 前払金	468,400		30,700		437,700	1,425.7
保険料	5,900		5,900		0	0.0
旅費	123,300		24,800		98,500	397.2
旅費交通費	339,200		0		339,200	－
(5) 分院運用金	200,000,000		200,000,000		0	0.0
分院運用金	200,000,000		200,000,000		0	0.0
3 繰延資産	85,638,961	1.3	153,691,205	2.3	△ 68,052,244	△ 44.3
(1) 退職給与金	85,638,961		153,691,205		△ 68,052,244	△ 44.3
資産合計	6,542,653,289	100.0	6,710,167,368	100.0	△ 167,514,079	△ 2.5

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増　減　額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
4 固　定　負　債	2,265,110,150	34.6	2,432,523,769	36.2	△ 167,413,619	△ 6.9
(1) 企　業　債	828,814,249		908,349,168		△ 79,534,919	△ 8.8
(2) リ ー ス 債 務	6,053,253		12,774,791		△ 6,721,538	△ 52.6
(3) 引　当　金	1,430,242,648		1,511,399,810		△ 81,157,162	△ 5.4
退職給付引当金	1,430,242,648		1,511,399,810		△ 81,157,162	△ 5.4
5 流　動　負　債	806,828,766	12.4	778,728,882	11.6	28,099,884	3.6
(1) 企　業　債	288,734,919		277,108,545		11,626,374	4.2
(2) リ ー ス 債 務	6,721,538		9,580,156		△ 2,858,618	△ 29.8
(3) 引　当　金	186,975,207		186,605,607		369,600	0.2
賞与引当金	157,857,630		157,203,812		653,818	0.4
法定福利費引当金	29,117,577		29,401,795		△ 284,218	△ 1.0
(4) 未　払　金	295,885,359		275,494,935		20,390,424	7.4
当年度医業未払金	293,198,805		270,685,113		22,513,692	8.3
当年度医業外未払金	419,503		509,151		△ 89,648	△ 17.6
当年度その他未払金	805,251		969,871		△ 164,620	△ 17.0
未 払 消 費 税	1,461,800		3,330,800		△ 1,869,000	△ 56.1
(5) その他流動負債	28,511,743		29,939,639		△ 1,427,896	△ 4.8
預　り　金	28,511,743		29,939,639		△ 1,427,896	△ 4.8
6 繰　延　収　益	151,309,645	2.3	165,023,934	2.5	△ 13,714,289	△ 8.3
(1) 長 期 前 受 金	151,309,645		165,023,934		△ 13,714,289	△ 8.3
(負 債 合 計)	3,223,248,561	49.3	3,376,276,585	50.3	△ 153,028,024	△ 4.5
7 資　本　金	9,821,689,454	150.1	9,438,737,454	140.6	382,952,000	4.1
(1) 自 己 資 本 金	9,821,689,454		9,438,737,454		382,952,000	4.1
固 有 資 本 金	32,068,946		32,068,946		0	0.0
繰 入 資 本 金	9,789,620,508		9,406,668,508		382,952,000	4.1
8 剰　余　金	△ 6,502,284,726	△ 99.4	△ 6,104,846,671	△ 90.9	△ 397,438,055	6.5
(1) 資 本 剰 余 金	309,586,121		308,984,181		601,940	0.2
寄　附　金	27,110,121		26,508,181		601,940	2.3
負　担　金	282,476,000		282,476,000		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	0		145,678,840		△ 145,678,840	－
当年度未処分利益剰余金	0		145,678,840		△ 145,678,840	－
(3) 欠　損　金	△ 6,811,870,847		△ 6,559,509,692		△ 252,361,155	3.8
繰越欠損金年度末残高	△ 6,413,830,852		△ 4,348,480,810		△ 2,065,350,042	47.5
当 年 度 純 損 失	△ 398,039,995		△ 2,211,028,882		1,812,988,887	△ 82.0
(資 本 合 計)	3,319,404,728	50.7	3,333,890,783	49.7	△ 14,486,055	△ 0.4
負債・資本合計	6,542,653,289	100.0	6,710,167,368	100.0	△ 167,514,079	△ 2.5

貸 借 対 照 表 対

分 院
(借　方)

科目	平成27年度 金額	構成比	平成26年度 金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	219,962,426	81.7	240,534,302	76.7	△ 20,571,876	△ 8.6
(1) 有形固定資産	219,962,426		240,534,302		△ 20,571,876	△ 8.6
土地	87,820,000		87,820,000		0	0.0
建物	128,104,303		147,822,421		△ 19,718,118	△ 13.3
器械備品	4,038,123		4,891,881		△ 853,758	△ 17.5
2 流動資産	42,264,835	15.7	60,210,267	19.2	△ 17,945,432	△ 29.8
(1) 現金預金	16,021,693		39,510,667		△ 23,488,974	△ 59.4
現金	150,000		150,000		0	0.0
預金	15,871,693		39,360,667		△ 23,488,974	△ 59.7
(2) 未収金	25,652,583		20,284,219		5,368,364	26.5
当年度医業未収金	25,504,808		20,130,248		5,374,560	26.7
当年度医業外未収金	81,315		84,511		△ 3,196	△ 3.8
当年度その他未収金	0		3,000		△ 3,000	－
過年度医業未収金	66,460		66,460		0	0.0
(3) 貯蔵品	590,559		415,381		175,178	42.2
薬品	208,259		177,410		30,849	17.4
診療材料	382,300		237,971		144,329	60.6
3 繰延資産	6,857,976	2.6	12,752,846	4.1	△ 5,894,870	△ 46.2
(1) 退職給与金	6,857,976		12,752,846		△ 5,894,870	△ 46.2
資産合計	269,085,237	100.0	313,497,415	100.0	△ 44,412,178	△ 14.2

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増　減　額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
4 固　定　負　債	122,840,541	45.7	122,120,188	39.0	720,353	0.6
(1) 企　業　債	5,000,000		5,650,000		△ 650,000	△ 11.5
(2) 引　当　金	117,840,541		116,470,188		1,370,353	1.2
退職給付引当金	117,840,541		116,470,188		1,370,353	1.2
5 流　動　負　債	229,854,049	85.4	228,579,830	72.9	1,274,219	0.6
(1) 企　業　債	650,000		2,028,000		△ 1,378,000	△ 67.9
(2) 引　当　金	14,465,610		14,357,892		107,718	0.8
賞与引当金	12,225,981		12,182,701		43,280	0.4
法定福利費引当金	2,239,629		2,175,191		64,438	3.0
(3) 未　払　金	13,215,448		11,327,843		1,887,605	16.7
当年度医業未払金	12,800,192		11,048,815		1,751,377	15.9
当年度医業外未払金	35,856		26,028		9,828	37.8
当年度その他未払金	0		0		0	－
未払消費税	379,400		253,000		126,400	50.0
(4) その他流動負債	201,522,991		200,866,095		656,896	0.3
預　り　金	1,522,991		866,095		656,896	75.8
本院運用金	200,000,000		200,000,000		0	0.0
6 繰　延　収　益	121,349,799	45.1	138,179,914	44.1	△ 16,830,115	△ 12.2
(1) 長期前受金	121,349,799		138,179,914		△ 16,830,115	△ 12.2
(　負　債　合　計　)	474,044,389	176.2	488,879,932	156.0	△ 14,835,543	△ 3.0
7 資　本　金	103,473,000	38.4	102,459,000	32.6	1,014,000	1.0
(1) 自己資本金	103,473,000		102,459,000		1,014,000	1.0
繰入資本金	103,473,000		102,459,000		1,014,000	1.0
8 剰　余　金	△ 308,432,152	△ 114.6	△ 277,841,517	△ 88.6	△ 30,590,635	11.0
(1) 資本剰余金	26,516,548		26,476,548		40,000	0.2
受贈財産評価額	24,746,548		24,746,548		0	0.0
寄　附　金	1,770,000		1,730,000		40,000	2.3
(2) 利益剰余金	0		193,531,017		△ 193,531,017	－
当年度未処分利益剰余金	0		193,531,017		△ 193,531,017	－
(3) 欠　損　金	△ 334,948,700		△ 497,849,082		162,900,382	△ 32.7
繰越欠損金年度末残高	△ 304,318,065		△ 342,638,747		38,320,682	△ 11.2
当年度純損失	△ 30,630,635		△ 155,210,335		124,579,700	△ 80.3
(　資　本　合　計　)	△ 204,959,152	△ 76.2	△ 175,382,517	△ 56.0	△ 29,576,635	16.9
負債・資本合計	269,085,237	100.0	313,497,415	100.0	△ 44,412,178	△ 14.2

経　営　分　析　表

本　院

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
構成比率	固定資産構成比率	76.1	75.6	73.2	固定資産＋繰延資産 / 総資産 ×100	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	23.9	24.4	26.8	流動資産 / 総資産 ×100	
	固定負債構成比率	34.6	36.3	18.1	固定負債 / 総資本 ×100	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	12.3	11.6	4.3	流動負債 / 総資本 ×100	
	自己資本構成比率	53.1	52.1	77.6	自己資本 / 総資本 ×100	
財務比率	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	85.4	82.9	71.7	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	141.1	140.6	88.4	固定資産 / 自己資本 ×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率	193.5	210.3	625.9	流動資産 / 流動負債 ×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
財務比率	酸性試験比率（当座比率）	168.3	184.5	557.3	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）	65.4	89.5	283.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	88.5	91.8	28.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}\times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率（総収支比率）	93.6	71.8	96.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	83.8	83.7	88.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総資本＝負債＋資本
固定負債＝固定負債＋借入資本金
負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

経　営　分　析　表

分　院

分析項目		比率（%） 27	26	25	算式	説明
構成比率	固定資産構成比率	84.3	80.8	78.1	固定資産＋繰延資産 ／ 総資産 ×100	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	15.7	19.2	21.9	流動資産 ／ 総資産 ×100	
	固定負債構成比率	45.7	39.0	1.4	固定負債 ／ 総資本 ×100	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	85.4	72.9	61.5	流動負債 ／ 総資本 ×100	
	自己資本構成比率	△ 31.1	△ 11.9	37.1	自己資本 ／ 総資本 ×100	
財務比率	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	560.7	283.3	189.0	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 ×100	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	△ 263.1	△ 646.6	195.9	固定資産 ／ 自己資本 ×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率	18.4	26.3	35.6	流動資産 ／ 流動負債 ×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
財務比率	酸性試験比率（当座比率）	18.1	26.2	35.4	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）	7.0	17.3	25.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	△ 421.8	△ 942.7	169.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}\times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率（総収支比率）	91.0	64.5	103.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	54.0	46.2	56.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総資本＝負債＋資本
固定負債＝固定負債＋借入資本金
負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成27年度の業務実績をみると、給水人口は35,756人（前年度比620人減少）、給水戸数は18,316戸（前年度比195戸減少）、普及率は前年度と同率の99.7%となっている。

年間の有収水量は4,659,481㎥（前年度比57,127㎥減少）で、有収率は82.2%（前年度比1.2ポイント上昇）となっている。

主な整備事業としては、引き続き導水管整備事業を進めるとともに、緊急時給水拠点整備事業の港地区配水管改良工事をはじめ、送配水管の更新・改良を行っているほか、萩ヶ丘浄水場の設備更新や風力発電施設の修繕を行っている。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	人	35,847	36,471	△ 624	98.3	総人口（外国人含む）
計画給水人口	人	56,004	56,004	0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	35,756	36,376	△ 620	98.3	年度末現在の市内給水人口
普及率	%	99.7	99.7	0.0 ポイント	100.0	現在給水人口÷総人口×100
給水戸数	戸	18,316	18,511	△ 195	98.9	年度末現在
計量栓数	栓	21,017	21,187	△ 170	99.2	年度末現在
配水量	㎥	5,667,510	5,822,254	△ 154,744	97.3	年間総量
有収水量	㎥	4,659,481	4,716,608	△ 57,127	98.8	有収水量年間総量
有収率	%	82.2	81.0	1.2 ポイント	101.5	有収水量÷配水量×100
職員数	人	14	15	△1	93.3	年度末現在（臨時職員を除く）
1㎥当り費用	円	267	254	13	105.1	総費用÷有収水量
1㎥当り給水費用	円	267	254	13	105.1	総費用-(受託工事費+材料売却原価)÷有収水量
1㎥当り収益	円	262	269	△ 7	97.4	総収益÷有収水量
1㎥当り給水収益	円	239	241	△ 2	99.2	給水収益÷有収水量

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(ｲ) 収　　入　　(単位：円)

科　　目	予　算　現　額	決　　算　　額	予算現額に対する決算額の増減
営　業　収　益	1,198,859,000	1,207,893,820	9,034,820
営　業　外　収　益	105,264,000	99,561,672	△ 5,702,328
特　別　利　益	10,000	0	△ 10,000
合　　計	1,304,133,000	1,307,455,492	3,322,492

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営　業　収　益	給　水　収　益	8,486,200円
営　業　外　収　益	雑　　収　　益	△ 5,823,831円

上記のとおり、営業収益の給水収益の増加は計量栓料金及び船舶給水が収入予定を上回ったことによるものである。

営業外収益の雑収益の減少は平成27年12月から運転再開した風力発電施設による収入が予定を下回ったことによるものである。

(ﾛ) 支　　出　　(単位:円・%)

科　　目	予　算　現　額	決　　算　　額	不　　用　　額	執　行　率
営　業　費　用	1,256,615,000	1,222,149,646	34,465,354	97.3
営　業　外　費　用	76,918,000	75,036,878	1,881,122	97.6
特　別　損　失	100,000	0	100,000	―
合　　計	1,333,633,000	1,297,186,524	36,446,476	97.3

不用額の主なものは、次のとおりである。

営　業　費　用	原水及び浄水費	5,251,577円
	配水及び給水費	20,767,424円
	業　　務　　費	5,421,487円
	総　　係　　費	2,922,704円
営　業　外　費　用	消　　費　　税	1,211,400円

上記のとおり、営業費用における不用額は、原水及び浄水費と配水及び給水費では修繕料が、

業務費では職員の手当・賃借料が、総係費では貸倒引当金繰入額が主なものである。

営業外費用における不用額は、納付消費税が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

（単位：件・円）

年度 / 事由	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自己破産及び倒産	19	630,849	8	209,790	11	421,059
転出先不明及び居所不明	76	899,200	112	1,537,340	△ 36	△ 638,140
死亡	20	1,001,310	31	1,836,530	△ 11	△ 835,220
合計	115	2,531,359	151	3,583,660	△ 36	△ 1,052,301

(2) 資本的収支について

(ｲ) 収入 （単位：円）

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減
企業債	225,000,000	225,000,000	0
補助金	114,144,000	114,144,000	0
負担金	133,838,000	127,820,680	△ 6,017,320
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000
合計	472,992,000	466,964,680	△ 6,027,320

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

負担金　工事負担金　△6,017,320円

上記のとおり、負担金の工事負担金の減少は水道管移設工事の減により収入予定を下回ったことによるものである。

(ﾛ) 支出 （単位：円・％）

科目	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
建設改良費	737,530,000	720,764,920	6,800,000	9,965,080	97.7
償還金	55,814,000	55,813,869	0	131	99.9
合計	793,344,000	776,578,789	6,800,000	9,965,211	97.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	固定資産取得費	9,751,000円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、固定資産取得費ではメーター新設等工事の減少による材料費・工事請負費が主なものである。

なお、資本的収支の不足額3億961万4,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,211万7,309円、過年度分損益勘定留保資金2億2,450万5,879円及び当年度分損益勘定留保資金5,299万921円で補てんしている。

※　予算の執行状況に関する資料は、資料１から資料３までに掲げたとおりである。

３ 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総収益	総費用	当年度純利益
1,219,733,470	1,245,280,521	△ 25,547,051

上記のとおり、当年度の本事業会計は2,554万7,051円の純損失となった。

(1) 収益　　(単位:円・%)

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	1,120,926,944	1,142,660,361	△ 21,733,417	△ 1.9
営業外収益	98,806,526	127,992,567	△ 29,186,041	△ 22.8
特別利益	0	0	0	－
合計	1,219,733,470	1,270,652,928	△ 50,919,458	△ 4.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益	給水収益	△ 20,944,590円
営業外収益	長期前受金戻入	4,017,187円
	雑収益	△ 33,244,063円

営業収益の給水収益では、計量栓収入及び船舶給水ともに減少しており、計量栓収入は家事用・業務用がそれぞれ減少している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入では減価償却費の増による前受金の増加、雑収益では売電収益等が減少している。

収益全体では、5,091万9,458円（4.0%）の減少となっている。

なお、用途別の給水収益決算額は、次表のとおりである。

用途別給水収益決算額

（単位:円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般家事用	623,188,520	630,111,703	△ 6,923,183	△ 1.1
特別家事用	29,058,310	27,567,690	1,490,620	5.4
業務用	455,269,970	468,450,890	△ 13,180,920	△ 2.8
浴場用	346,140	350,340	△ 4,200	△ 1.2
臨時用	469,970	426,240	43,730	10.3
船舶用	5,452,130	7,822,767	△ 2,370,637	△ 30.3
合計	1,113,785,040	1,134,729,630	△ 20,944,590	△ 1.8

(2) 費用

（単位:円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業費用	1,187,183,243	1,127,577,485	59,605,758	5.3
営業外費用	58,097,278	51,756,695	6,340,583	12.3
特別損失	0	18,404,447	△ 18,404,447	－
合計	1,245,280,521	1,197,738,627	47,541,894	4.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用	原水及び浄水費	110,868,046円
	配水及び給水費	△ 56,408,814円
	業務費	△ 3,267,280円
	総係費	△ 17,052,746円
	減価償却費	26,023,224円
営業外費用	支払利息	1,775,555円
	雑支出	4,565,028円
特別損失	賞与	△ 6,554,461円
	法定福利費	△ 1,177,103円
	貸倒引当金繰入額	△ 7,300,000円
	不納欠損金	△ 3,372,883円

営業費用のうち、原水及び浄水費では風力発電施設の修繕料及び停止中の電力消費増加に伴い動力費が増加、配水及び給水費では修繕料・委託料が減少、業務費では職員の手当・賃借料が減少、総係費では貸倒引当金繰入額が減少、減価償却費では構築物・工事器具及び備品が増加している。

営業外費用のうち、支払利息では企業債利息が増加し、雑支出では仕入税額として控除することのできない消費税額を費用化したことにより増加している。

特別損失では、賞与・法定福利費・貸倒引当金繰入額・不納欠損金が新会計制度への移行により、前年度分に計上していた処理がなくなったことにより減少している。

費用全体では4,754万1,894円（4.0%）の増加となっている。

※　経営成績に関する資料は、資料４及び資料５に掲げたとおりである。

4 財政状況（貸借対照表）について（※税抜き）

(1)　資産について　　（単位:円・%）

科目＼年度	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	14,592,434,044	14,560,131,226	32,302,818	0.2
流動資産	1,511,338,788	1,235,581,019	275,757,769	22.3
合計	16,103,772,832	15,795,712,245	308,060,587	2.0

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 25,188,136円
	構築物	115,039,290円
	機械及び装置	△ 55,275,274円
	工具器具及び備品	△ 2,273,062円
流動資産	現金預金	169,506,464円
	未収金	106,251,305円

固定資産のうち、建物・機械及び装置・工具器具及び備品では減価償却により減少し、構築物では導水管改良工事及びその他配水管布設替工事等による資産取得により増加している。

流動資産のうち、現金預金では支払利息の減少等により預金が増加し、未収金では国庫補助金・工事費負担金等の未収により増加している。

(2)　負債及び資本について　　（単位：円・%）

科目＼年度	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	2,432,661,020	2,274,119,020	158,542,000	7.0
流動負債	124,266,492	110,446,866	13,819,626	12.5
繰延収益	2,245,439,114	2,084,193,102	161,246,012	7.7
負債合計	4,802,366,626	4,468,758,988	333,607,638	7.5
資本金	6,219,374,862	6,219,374,862	0	－
剰余金	5,082,031,344	5,107,578,395	△ 25,547,051	△ 0.5
資本合計	11,301,406,206	11,326,953,257	△ 25,547,051	△ 0.2
合計	16,103,772,832	15,795,712,245	308,060,587	2.0

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	158,542,000円
流動負債	企業債	10,644,131円
	営業未払金	△ 11,126,357円
	未払消費税及び地方消費税	15,471,500円
繰延収益	長期前受金	161,246,012円
剰余金	利益剰余金	△ 25,547,051円

固定負債及び流動負債の企業債では、導水管整備事業に伴い企業債（建設改良）がともに増加している。

流動負債のうち、営業未払金では工事等に係る未払金が前年度より減ったことにより減少し、未払消費税及び地方消費税では納付すべき消費税額が仮払消費税額を上回ったことにより増加している。

繰延収益の長期前受金では、今年度取得した金額よりも収益化した金額の方が多かったため受贈財産評価額で減少したものの、補助金・受益者負担金がそれぞれ増加している。

剰余金の利益剰余金では、当年度未処理欠損金が生じたことにより減少している。

※　財政状況に関する資料は、資料６に掲げたとおりである。

５ 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、財務比率は一部を除いて前年度より好転しているが、収益比率についてはいずれも悪化している。固定長期適合率は91.3％（理想比率100％以下）で1.5ポイント好転、固定比率は107.7％（理想比率100％以下）で0.9ポイント好転、流動比率は1,216.2％（理想比率200％以上）で97.5ポイント好転、当座比率は1,180.0％（理想比率100％以上）で102.1ポイント好転、現金比率は1,033.9％（理想比率20％以上）で24.1ポイント好転、負債比率は18.9％（理想比率100％以下）で1.1ポイント悪化している。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は97.9％で前年度（106.1％）より8.2ポイント悪化、業務活動の能率を示す営業収支比率は94.4％で前年度（101.3％）より6.9ポイント悪化していることから、今後の経営改善に意を配されたい。

※　経営分析に関する資料は、資料７に掲げたとおりである。

６ 審 査 意 見

以上が、平成27年度の水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

業務実績をみると、行政区域内人口の減少に伴い給水人口が減少し、配水量及び有収水量が減少している。また、風力発電施設の修繕料等の費用が増加したことから、1㎥当りの給水費用が前年度比較で13円増加し267円、一方、1㎥当りの給水収益は前年度比較で2円減少し239円となり、給水費用が給水収益を上回っている状況にある。

未収金については、過年度未収金を含めた全体の額は1億8,149万4,916円で、前年度に比較すると1億625万1,305円増加し、収入率は89.2％で前年度より6.1ポイント悪化している。しかし、その未収金の大半は資本的収入の補助金・交付金であって、収益的収入の未収額については2,949万9,831円、前年度に比較し674万5,659円減少している。

結果として、当年度においては純損失2,554万7,051円を計上することになった。

本市の人口は今後も減少が予想されており、給水人口、給水収益の大幅な増加は期待できない。

また、導水管の更新や基幹管路の耐震化の推進に係る費用が将来的に大きな負担となることも予想される。

今後も、企業の経営改善に向け、収益の確保と諸経費の節減など事業の効率的運営と計画的な水道施設の整備に努め、市民に安全で良質な水を安定して供給する責務を果たされることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

（ 水 道 事 業 ）

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収 益 的 収 支

収　　入　　（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 水道事業収益				
(1) 営業収益	1,198,859,000	1,236,925,000	1,207,893,820	1,226,020,467
(2) 営業外収益	105,264,000	120,593,000	99,561,672	129,825,530
(3) 特別利益	10,000	10,000	0	0
合計	1,304,133,000	1,357,528,000	1,307,455,492	1,355,845,997

支　　出　　（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 水道事業費用						
(1) 営業費用	1,256,615,000	1,174,554,000	1,222,149,646	1,157,917,869	97.3	98.6
(2) 営業外費用	76,918,000	55,186,000	75,036,878	54,559,776	97.6	98.9
(3) 特別損失	100,000	19,133,000	0	18,615,224	0.0	97.3
合計	1,333,633,000	1,248,873,000	1,297,186,524	1,231,092,869	97.3	98.6

※　消費税を含む。

2 資 本 的 収 支

収　　入　　（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的収入				
(1) 企業債	225,000,000	300,000,000	225,000,000	300,000,000
(2) 補助金	114,144,000	164,931,000	114,144,000	164,930,600
(3) 負担金	133,838,000	12,767,000	127,820,680	13,610,928
(4) 固定資産売却代	10,000	10,000	0	0
合計	472,992,000	477,708,000	466,964,680	478,541,528

支　　出　　（単位：円・%）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的支出						
(1) 建設改良費	737,530,000	890,446,000	720,764,920	873,662,336	97.7	98.1
(2) 償還金	55,814,000	143,744,000	55,813,869	143,743,858	99.9	99.9
合計	793,344,000	1,034,190,000	776,578,789	1,017,406,194	97.9	98.4

※　消費税を含む。

科 目 別 決 算 （ 収 入 ）

区分 / 科目		平成27年度 調定額	収入済額	未収入額	収入率	平 調定額
収益的収入	給水収益	1,200,207,200	1,176,978,299	23,228,901	98.1	1,217,505,000
	その他営業収益	7,686,620	1,459,240	6,227,380	19.0	8,515,467
	計（営業収益）	1,207,893,820	1,178,437,539	29,456,281	97.6	1,226,020,467
	受取利息	330,835	330,835	0	100.0	290,000
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	－	0
	長期前受金戻入	80,718,668	80,718,668	0	100.0	76,701,481
	雑収益	18,512,169	18,468,619	43,550	99.8	52,834,049
	計（営業外収益）	99,561,672	99,518,122	43,550	99.9	129,825,530
	固定資産売却益	0	0	0	－	0
	計（特別利益）	0	0	0	－	0
	小計	1,307,455,492	1,277,955,661	29,499,831	97.7	1,355,845,997
資本的収入	企業債	225,000,000	225,000,000	0	100.0	300,000,000
	補助金	114,144,000	99,070,000	15,074,000	86.8	164,930,600
	負担金	127,820,680	27,820,680	100,000,000	21.8	13,610,928
	固定資産売却代	0	0	0	－	0
	小計	466,964,680	351,890,680	115,074,000	75.4	478,541,528
合計		1,774,420,172	1,629,846,341	144,573,831	91.9	1,834,387,525
過年度未収金		90,604,011	34,682,926	53,389,726	38.3	151,010,041
総計		1,865,024,183	1,664,529,267	181,494,916	89.2	1,985,397,566

※ 消費税を含む。

（注） 1 過年度未収金の平成27年度未収入額は、不納欠損金2,531,359円を差し引いた額
2 過年度未収金の平成26年度未収入額は、不納欠損金3,583,660円を差し引いた額
3 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金16,468,641円を差し引いた額である。
4 総計の平成26年度未収入額は、消費税還付金3,639,600円を加え、貸倒引当金

状 況 対 前 年 度 比 較 表

成　26　年　度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収 入 済 額	未 収 入 額	収入率	調　定　額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
1,187,531,190	29,973,810	97.5	△ 17,297,800	△ 10,552,891	△ 6,744,909	△ 1.4
2,354,467	6,161,000	27.6	△ 828,847	△ 895,227	66,380	△ 9.7
1,189,885,657	36,134,810	97.1	△ 18,126,647	△ 11,448,118	△ 6,678,529	△ 1.5
290,000	0	100.0	40,835	40,835	0	14.1
0	0	－	0	0	0	－
76,701,481	0	100.0	4,017,187	4,017,187	0	5.2
52,723,369	110,680	99.8	△ 34,321,880	△ 34,254,750	△ 67,130	△ 65.0
129,714,850	110,680	99.9	△ 30,263,858	△ 30,196,728	△ 67,130	△ 23.3
0	0	－	0	0	0	－
0	0	－	0	0	0	－
1,319,600,507	36,245,490	97.3	△ 48,390,505	△ 41,644,846	△ 6,745,659	△ 3.6
300,000,000	0	100.0	△ 75,000,000	△ 75,000,000	0	△ 25.0
164,930,600	0	100.0	△ 50,786,600	△ 65,860,600	15,074,000	△ 30.8
13,610,928	0	100.0	114,209,752	14,209,752	100,000,000	839.1
0	0	－	－	－	－	－
478,541,528	0	100.0	△ 11,576,848	△ 126,650,848	115,074,000	△ 2.4
1,798,142,035	36,245,490	98.0	△ 59,967,353	△ 168,295,694	108,328,341	△ 3.3
93,067,860	54,358,521	61.6	△ 60,406,030	△ 58,384,934	△ 968,795	△ 40.0
1,891,209,895	75,243,611	95.3	△ 120,373,383	△ 226,680,628	106,251,305	△ 6.1

である。
である。

19,000,000円を差し引いた額である。

科 目 別 決 算 （ 支 出 ）

区分 / 科目		平成27年度 予算現額	決算額	不用額	執行率	平 予算現額
収益的支出	原水及び浄水費	321,124,000	315,872,423	5,251,577	98.4	196,685,000
	配水及び給水費	140,211,000	119,443,576	20,767,424	85.2	185,013,000
	業務費	111,050,000	105,628,513	5,421,487	95.1	114,683,000
	総係費	45,631,000	42,708,296	2,922,704	93.6	64,597,000
	減価償却費	633,499,000	633,496,838	2,162	99.9	607,476,000
	資産減耗費	5,000,000	5,000,000	0	100.0	6,000,000
	その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（営業費用）	1,256,615,000	1,222,149,646	34,465,354	97.3	1,174,554,000
	支払利息	40,350,000	40,249,323	100,677	99.8	38,574,000
	消費税	18,151,000	16,939,600	1,211,400	93.3	3,063,000
	雑支出	18,417,000	17,847,955	569,045	96.9	13,549,000
	計（営業外費用）	76,918,000	75,036,878	1,881,122	97.6	55,186,000
	過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	賞与	－	－	－	－	6,555,000
	法定福利費	－	－	－	－	1,178,000
	貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	7,300,000
	不納欠損金	－	－	－	－	4,000,000
	計（特別損失）	100,000	0	100,000	0.0	19,133,000
	合計	1,333,633,000	1,297,186,524	36,446,476	97.3	1,248,873,000
資本的支出	建設改良費	737,530,000	720,764,920	9,965,080	97.7	890,446,000
	償還金	55,814,000	55,813,869	131	99.9	143,744,000
	合計	793,344,000	776,578,789	9,965,211	97.9	1,034,190,000
総計		2,126,977,000	2,073,765,313	46,411,687	97.5	2,283,063,000

※ 消費税を含む。

（注）建設改良費の平成27年度不用額は、翌年度繰越額6,800,000円を

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

成　26　年　度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決　算　額	不　用　額	執行率	予 算 現 額	決　算　額	不　用　額	増減率
196,069,554	615,446	99.7	124,439,000	119,802,869	4,636,131	61.1
179,762,234	5,250,766	97.2	△ 44,802,000	△ 60,318,658	15,516,658	△ 33.6
108,936,297	5,746,703	95.0	△ 3,633,000	△ 3,307,784	△ 325,216	△ 3.0
60,119,498	4,477,502	93.1	△ 18,966,000	△ 17,411,202	△ 1,554,798	△ 29.0
607,473,614	2,386	99.9	26,023,000	26,023,224	△ 224	4.3
5,556,672	443,328	92.6	△ 1,000,000	△ 556,672	△ 443,328	△ 10.0
0	100,000	0.0	0	0	0	－
1,157,917,869	16,636,131	98.6	82,061,000	64,231,777	17,829,223	5.5
38,473,768	100,232	99.7	1,776,000	1,775,555	445	4.6
2,800,200	262,800	91.4	15,088,000	14,139,400	948,600	504.9
13,285,808	263,192	98.1	4,868,000	4,562,147	305,853	34.3
54,559,776	626,224	98.9	21,732,000	20,477,102	1,254,898	37.5
0	100,000	0.0	0	0	0	－
6,554,461	539	99.9	△ 6,555,000	△ 6,554,461	△ 539	－
1,177,103	897	99.9	△ 1,178,000	△ 1,177,103	△ 897	－
7,300,000	0	100.0	△ 7,300,000	△ 7,300,000	0	－
3,583,660	416,340	89.6	△ 4,000,000	△ 3,583,660	△ 416,340	－
18,615,224	517,776	97.3	△ 19,033,000	△ 18,615,224	△ 417,776	－
1,231,092,869	17,780,131	98.6	84,760,000	66,093,655	18,666,345	5.4
873,662,336	16,783,664	98.1	△ 152,916,000	△ 152,897,416	△ 6,818,584	△ 17.5
143,743,858	142	99.9	△ 87,930,000	△ 87,929,989	△ 11	△ 61.2
1,017,406,194	16,783,806	98.4	△ 240,846,000	△ 240,827,405	△ 6,818,595	△ 23.7
2,248,499,063	34,563,937	98.5	△ 156,086,000	△ 174,733,750	11,847,750	△ 7.8

差し引いた額である。

損　益　計　算　書　対

(借　　方)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 営　業　費　用	1,187,183,243	95.3	1,127,577,485	94.2	59,605,758	5.3
原水及び浄水費	292,479,809		181,611,763		110,868,046	61.0
配水及び給水費	113,720,336		170,129,150		△ 56,408,814	△ 33.2
業　務　費	100,277,937		103,545,217		△ 3,267,280	△ 3.2
総　係　費	42,208,323		59,261,069		△ 17,052,746	△ 28.8
減価償却費	633,496,838		607,473,614		26,023,224	4.3
資産減耗費	5,000,000		5,556,672		△ 556,672	△ 10.0
2 営業外費用	58,097,278	4.7	51,756,695	4.3	6,340,583	12.3
支払利息	40,249,323		38,473,768		1,775,555	4.6
雑　支　出	17,847,955		13,282,927		4,565,028	34.4
3 特別損失	－	－	18,404,447	1.5	－	－
賞　与	－		6,554,461		－	－
法定福利費	－		1,177,103		－	－
貸倒引当金繰入額	－		7,300,000		－	－
不納欠損金	－		3,372,883		－	－
合　計　A	1,245,280,521	100.0	1,197,738,627	100.0	47,541,894	4.0
当年度純利益　B	△ 25,547,051	－	72,914,301	－	△ 98,461,352	△ 135.0
A　＋　B	1,219,733,470	－	1,270,652,928	－	△ 50,919,458	△ 4.0

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1営業収益	1,120,926,944	91.9	1,142,660,361	89.9	△ 21,733,417	△ 1.9
給水収益	1,113,785,040		1,134,729,630		△ 20,944,590	△ 1.8
その他営業収益	7,141,904		7,930,731		△ 788,827	△ 9.9
2営業外収益	98,806,526	8.1	127,992,567	10.1	△ 29,186,041	△ 22.8
受取利息	330,835		290,000		40,835	14.1
長期前受金戻入	80,718,668		76,701,481		4,017,187	5.2
雑収益	17,757,023		51,001,086		△ 33,244,063	△ 65.2
3特別利益	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0		0		0	－
合　　計	1,219,733,470	100.0	1,270,652,928	100.0	△ 50,919,458	△ 4.0

費　用　節　別　対

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	103,760,648	8.3	112,784,730	9.4	△ 9,024,082	△ 8.0
直接人件費	84,974,731	6.8	91,835,498	7.7	△ 6,860,767	△ 7.5
給料	54,013,466		58,602,201		△ 4,588,735	△ 7.8
手当等	25,044,198		26,155,297		△ 1,111,099	△ 4.2
賞与引当金繰入額	5,917,067		7,078,000		△ 1,160,933	△ 16.4
間接人件費	18,785,917	1.5	20,949,232	1.7	△ 2,163,315	△ 10.3
退職給与金	0		0		0	－
法定福利費	17,688,946		19,651,232		△ 1,962,286	△ 10.0
法定福利費引当金繰入額	1,096,971		1,298,000		△ 201,029	△ 15.5
物件費その他経費	1,141,519,873	91.7	1,084,953,897	90.6	56,565,976	5.2
賃金	2,153,985		2,199,183		△ 45,198	△ 2.1
旅費	1,132,851		1,059,187		73,664	7.0
交際費	11,245		－		11,245	－
備消品費	2,460,612		2,851,410		△ 390,798	△ 13.7
燃料費	518,777		743,492		△ 224,715	△ 30.2
印刷製本費	1,728,650		306,000		1,422,650	464.9
光熱水費	507,950		592,897		△ 84,947	△ 14.3
修繕料	175,345,138		115,861,269		59,483,869	51.3
通信運搬費	5,926,683		6,086,923		△ 160,240	△ 2.6
広告料	94,076		149,632		△ 55,556	△ 37.1
手数料	6,376,703		6,548,845		△ 172,142	△ 2.6
保険料	2,243,865		2,155,298		88,567	4.1
委託料	196,872,632		203,945,002		△ 7,072,370	△ 3.5
賃借料	7,275,169		9,657,487		△ 2,382,318	△ 24.7
動力費	36,972,582		32,124,388		4,848,194	15.1
材料費	0		0		0	－
公課費	16,400		0		16,400	－
負担金	5,016,031		4,888,577		127,454	2.6
行事費	272,408		274,408		△ 2,000	△ 0.7
災害補償費	0		0		0	－
補償金	0		518,471		△ 518,471	－
報酬	0		100,000		△ 100,000	－
貸倒引当金繰入額	0		11,700,000		△ 11,700,000	－

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
建物減価償却費	25,188,136		25,188,136		0	0.0
構築物減価償却費	461,809,710		446,432,174		15,377,536	3.4
機械及び装置減価償却費	144,225,930		134,719,617		9,506,313	7.1
車両運搬具減価償却費	0		0		0	－
工具器具及び備品減価償却費	2,273,062		1,133,687		1,139,375	100.5
資産減耗費	5,000,000		5,556,672		△ 556,672	△ 10.0
企業債利息	40,249,323		38,473,768		1,775,555	4.6
長期借入金利息	0		0		0	－
納付消費税	0		0		0	－
雑支出	17,847,955		13,282,927		4,565,028	34.4
賞与	0		6,554,461		△ 6,554,461	－
法定福利費	0		1,177,103		△ 1,177,103	－
貸倒引当金繰入額	0		7,300,000		△ 7,300,000	－
不納欠損額	0		3,372,883		△ 3,372,883	－
合　　計	1,245,280,521	100.0	1,197,738,627	100.0	47,541,894	4.0

貸　借　対　照　表　対

(借　方)

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,592,434,044	90.6	14,560,131,226	92.2	32,302,818	0.2
(1) 有形固定資産	14,590,277,324		14,557,974,506		32,302,818	0.2
土地	532,589,972		532,589,972		0	0.0
涵養林	7,350,000		7,350,000		0	0.0
建物	730,300,155		755,488,291		△ 25,188,136	△ 3.3
構築物	11,581,201,088		11,466,161,798		115,039,290	1.0
機械及び装置	1,706,788,962		1,762,064,236		△ 55,275,274	△ 3.1
車両運搬具	934,482		934,482		0	0.0
工具器具及び備品	31,112,665		33,385,727		△ 2,273,062	△ 6.8
(2) 無形固定資産	2,143,910		2,143,910		0	0.0
電話加入権	2,143,910		2,143,910		0	0.0
(3) 投資	12,810		12,810		0	0.0
その他投資	12,810		12,810		0	0.0
2 流動資産	1,511,338,788	9.4	1,235,581,019	7.8	275,757,769	22.3
(1) 現金預金	1,284,816,675		1,115,310,211		169,506,464	15.2
現金	140,000		140,000		0	0.0
預金	1,284,676,675		1,115,170,211		169,506,464	15.2
(2) 未収金	181,494,916		75,243,611		106,251,305	141.2
当年度未収金	144,573,831		36,245,490		108,328,341	298.9
過年度未収金	53,389,726		54,358,521		△ 968,795	△ 1.8
貸倒引当金	△ 16,468,641		△ 19,000,000		2,531,359	△ 13.3
消費税還付金	－		3,639,600		△ 3,639,600	－
(3) 貯蔵品	45,027,197		45,027,197		0	0.0
資産合計	16,103,772,832	100.0	15,795,712,245	100.0	308,060,587	2.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸　方)　　(単位:円・%)

科目	平成27年度 金額	構成比	平成26年度 金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	2,432,661,020	15.1	2,274,119,020	14.4	158,542,000	7.0
(1) 企業債	2,432,661,020		2,274,119,020		158,542,000	7.0
企業債(建設改良)	2,432,661,020		2,274,119,020		158,542,000	7.0
4 流動負債	124,266,492	0.8	110,446,866	0.7	13,819,626	12.5
(1) 企業債	66,458,000		55,813,869		10,644,131	19.1
企業債(企業債)	66,458,000		55,813,869		10,644,131	19.1
(2) 引当金	7,653,000		8,376,000		△ 723,000	△ 8.6
賞与引当金	6,433,000		7,078,000		△ 645,000	△ 9.1
法定福利費引当金	1,220,000		1,298,000		△ 78,000	△ 6.0
(3) 営業未払金	33,243,549		44,369,906		△ 11,126,357	△ 25.1
(4) 貯蔵品材料未払金	867,564		854,928		12,636	1.5
(5) 未払消費税及び地方消費税	15,471,500		0		15,471,500	―
(6) 預り金	190,396		887,263		△ 696,867	△ 78.5
(7) 下水道使用料	382,483		144,900		237,583	164.0
5 繰延収益	2,245,439,114	13.9	2,084,193,102	13.2	161,246,012	7.7
(1) 長期前受金	2,245,439,114		2,084,193,102		161,246,012	7.7
受贈財産評価額	46,967,941		47,281,980		△ 314,039	△ 0.7
補助金	1,588,982,285		1,537,241,710		51,740,575	3.4
工事負担金	609,488,888		499,669,412		109,819,476	22.0
(負債合計)	4,802,366,626		4,468,758,988		333,607,638	7.5
6 資本金	6,219,374,862	38.6	6,219,374,862	39.4	0	0.0
(1) 自己資本金	6,219,374,862		6,219,374,862		0	0.0
7 剰余金	5,082,031,344	31.6	5,107,578,395	32.3	△ 25,547,051	△ 0.5
(1) 資本剰余金	2,785,503,912		2,785,503,912		0	0.0
受贈財産評価額	28,005,881		28,005,881		0	0.0
補助金	1,694,299,133		1,694,299,133		0	0.0
その他資本剰余金	221,826,105		221,826,105		0	0.0
工事負担金	841,372,793		841,372,793		0	0.0
(2) 利益剰余金	2,296,527,432		2,322,074,483		△ 25,547,051	△ 1.1
減債積立金	2,322,074,483		877,459,342		1,444,615,141	164.6
当年度未処理欠損金	△ 25,547,051		1,444,615,141		△ 1,470,162,192	△ 101.8
(資本合計)	11,301,406,206		11,326,953,257		△ 25,547,051	△ 0.2
負債・資本合計	16,103,772,832	100.0	15,795,712,245	100.0	308,060,587	2.0

経　営　分　析　表

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
構成比率	固定資産構成比率	90.6	92.2	92.6	$\frac{\text{固定資産＋繰延勘定}}{\text{総資産}}\times 100$	固定資産構成比率 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	9.4	7.8	7.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}\times 100$	
	固定負債構成比率	15.1	14.4	14.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}\times 100$	固定負債構成比率 流動負債構成比率 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	0.8	0.7	0.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}\times 100$	
	自己資本構成比率	84.1	84.9	85.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}\times 100$	
財務比率	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	91.3	92.8	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}}\times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	107.7	108.6	108.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}\times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率	1,216.2	1,118.7	1,262.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
財務比率	酸性試験比率（当座比率）	1,180.0	1,077.9	1,212.6	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）	1,033.9	1,009.8	1,045.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	18.9	17.8	17.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}\times100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率（総収支比率）	97.9	106.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	94.4	101.3	105.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}\times100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

（注）算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝負債＋資本
固定負債＝固定負債＋借入資本金
負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成 27 年度の業務実績をみると、下水道処理区域内人口は 32,881 人（前年度比 623 人減少）で下水処理普及率は 91.7%（前年度比 0.2 ポイント下降）、処理区域内における水洗化人口は 30,525 人（前年度比 430 人減少）で水洗化率は 92.8%（前年度比 0.4 ポイント上昇）となっている。

年間の汚水処理量は 4,909,840 ㎥（前年度比 125,297 ㎥減少）で 1 日最大汚水処理量は 14,590 ㎥（前年度比 189 ㎥減少）となっており、年間の有収水量は 3,017,579 ㎥（前年度比 7,620 ㎥減少）で有収率は 61.5%（前年度比 1.4 ポイント上昇）となっている。

主な整備事業としては、引き続き終末処理場の維持管理のため施設・設備の更新や補修を進めるとともに、市内各所において汚水桝の設置・取替を行っている。

業 務 実 績 表

項目		単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	前年度に対する比率	備 考
行政区域内人口	A	人	35,847	36,471	△ 624	98.3	総人口(外国人含む)
処理区域内人口	B	人	32,881	33,504	△ 623	98.1	計画区域内人口
普及率	－	%	91.7	91.9	△ 0.2 ポイント	99.8	(B÷A) ×100
水洗化人口	C	人	30,525	30,955	△ 430	98.6	年度末現在
水洗化率	－	%	92.8	92.4	0.4 ポイント	100.4	(C÷B) ×100
年間汚水処理量	D	㎥	4,909,840	5,035,137	△125,297	97.5	処理年間総量
1日処理能力	E	㎥	16,825	16,825	0	100.0	
1日最大汚水処理量	F	㎥	14,590	14,779	△ 189	98.7	
1日平均汚水処理量	G	㎥	13,452	13,795	△ 343	97.5	
年間有収水量	H	㎥	3,017,579	3,025,199	△ 7,620	99.7	有収水量年間総量
有収率	－	%	61.5	60.1	1.4 ポイント	102.3	(H÷D) ×100
施設利用率	－	%	80.0	82.0	△ 2.0 ポイント	97.6	(G÷E) ×100
最大稼働率	－	%	86.7	87.8	△ 1.1 ポイント	98.7	(F÷E) ×100
負荷率	－	%	92.2	93.3	△ 1.1 ポイント	98.8	(G÷F) ×100

・施設利用率＝1 日平均汚水処理量／1 日処理能力×100（施設がどれだけ効率的に利用されているのかを示す。比率は 100%に近いほど良い。）
・最大稼働率＝1 日最大汚水処理量／1 日処理能力×100（最大需要時の施設利用率を見る。比率は 100%に近いほど良い。）
・負荷率＝１日平均汚水処理量／１日最大汚水処理量×100（施設利用のバラツキを見る。比率は 100%に近いほど良い。）

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(ｲ) 収　　入　　(単位：円)

科　　目	予　算　現　額	決　　算　　額	予算現額に対する決算額の増減
営　業　収　益	569,800,000	567,798,100	△ 2,001,900
営　業　外　収　益	642,014,000	644,021,750	2,007,750
特　別　利　益	10,000	0	△ 10,000
合　　計	1,211,824,000	1,211,819,850	△ 4,150

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営　業　収　益	下　水　道　使　用　料	△ 1,186,340 円
営　業　外　収　益	消費税及び地方消費税還付金	1,687,033 円

上記のとおり、営業収益の下水道使用料の減少は人口減等により収入予定を下回ったことによるものである。

営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の増加は消費税を確定申告した結果、予想以上に還付を生じたことによるものである。

(ﾛ) 支　　出　　(単位：円・%)

科　　目	予　算　現　額	決　　算　　額	不　　用　　額	執　行　率
営　業　費　用	934,573,000	926,888,155	7,684,845	99.2
営　業　外　費　用	203,770,000	202,736,251	1,033,749	99.5
特　別　損　失	100,000	0	100,000	0.0
合　　計	1,138,443,000	1,129,624,406	8,818,594	99.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

営　業　費　用	管　　渠　　費	2,534,312 円
	処　理　場　費	2,491,835 円
	総　　係　　費	1,875,865 円

上記のとおり、営業費用における不用額は、管渠費では修繕料が、処理場費では燃料費・光熱水費が、総係費では貸倒引当金繰入額が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

（単位：件・円）

事由＼年度	平成27年度		平成26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自己破産及び倒産	13	400,540	4	180,410	9	220,130
転出先不明及び居所不明	66	496,400	99	956,470	△ 33	△ 460,070
死亡	11	127,410	25	786,700	△ 14	△ 659,290
その他	0	0	0	0	0	0
合計	90	1,024,350	128	1,923,580	△ 38	△ 899,230

(2) 資本的収支について

(ｲ) 収入

（単位：円）

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減
企業債	355,300,000	355,300,000	0
出資金	91,947,000	91,947,000	0
補助金	190,400,000	190,383,700	△ 16,300
負担金	1,270,000	1,270,500	500
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000
合計	638,927,000	638,901,200	△ 25,800

上記のとおり、収入については概ね予算現額どおりの決算額となった。

(ﾛ) 支出

（単位：円・％）

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	443,366,000	442,077,530	1,288,470	99.7
償還金	647,005,000	647,003,312	1,688	99.9
合計	1,090,371,000	1,089,080,842	1,290,158	99.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費　　管渠建設費　　1,286,870円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、管渠建設費では委託料が主なものである。

なお、資本的収支の不足額4億5,017万9,642円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,694万3,672円及び過年度分損益勘定留保資金4,256万2,402円及び当年度分損益勘定留保資金3億9,067万3,568円で補てんしている。

※　予算の執行状況に関する資料は、資料１から資料３までに掲げたとおりである。

３ 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総収益	総費用	当年度純利益
1,171,155,147	1,107,093,932	64,061,215

上記のとおり、当年度の本事業会計は6,406万1,215円の純利益となった。

(1) 収　益　　(単位:円・%)

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	528,830,430	542,331,577	△ 13,501,147	△ 2.5
営業外収益	642,324,717	644,021,620	△ 1,696,903	△ 0.3
特別利益	0	0	0	－
合計	1,171,155,147	1,186,353,197	△ 15,198,050	△ 1.3

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益	下水道使用料	△ 1,326,495円
	他会計負担金	△ 10,419,000円
	国庫補助金	△ 1,606,000円
営業外収益	他会計負担金	332,944,000円
	他会計補助金	△ 318,766,000円
	国庫補助金	1,577,000円
	長期前受金戻入	△ 15,526,044円
	雑収益	△ 1,925,859円

営業収益のうち、下水道使用料では人口減等による公共下水道使用料の減少、他会計負担金では雨水処理に要する地方債元利償還金の減少、国庫補助金では新会計制度への移行に伴う科目の変更により減少している。

営業外収益のうち、他会計負担金の増加及び他会計補助金の減少は一般会計からの繰入額の受入先の変更によるものであり、国庫補助金では新会計制度への移行に伴う科目の変更により増加し、長期前受金戻入では減価償却費の減による前受金の減少、雑収益では前年度あった保険金収入がなくなったことにより減少している。

収益全体では1,519万8,050円（1.3%）の減少となっている。

なお、用途別の下水処理収益決算額は、次表のとおりである。

用途別下水処理収益決算額

（単位:円・%）

区分＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
家事用	356,965,750	359,576,705	△ 2,610,955	△ 0.7
業務用	141,121,610	139,862,780	1,258,830	0.9
臨時用	25,630	0	25,630	―
合計	498,112,990	499,439,485	△ 1,326,495	△ 0.3

(2) 費用

（単位：円・%）

科目＼年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
営業費用	904,365,933	937,315,663	△ 32,949,730	△ 3.5
営業外費用	202,727,999	214,077,051	△ 11,349,052	△ 5.3
特別損失	0	9,316,476	△ 9,316,476	―
合計	1,107,093,932	1,160,709,190	△ 53,615,258	△ 4.6

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用	管渠費	△ 2,977,573円
	総係費	△ 3,507,077円
	減価償却費	△23,992,687円
	資産減耗費	△ 2,503,366円
営業外費用	支払利息	△13,017,683円
	雑支出	1,668,631円
特別損失	賞与	△ 1,008,298円
	貸倒引当金繰入額	△ 6,300,000円
	不納欠損金	△ 1,831,981円

営業費用のうち、管渠費では修繕料・委託料が減少、総係費では貸倒引当金繰入額が減少、減価償却費では前年度の改良費が減ったことによる固定資産の減少、資産減耗費では終末処理場の機械・電気設備等の減耗対象資産の減により減少している。

営業外費用のうち、支払利息では高利率分が償還完了し新規借入分の低利率により企業債利息が減少し、雑支出では資本的収支に係る消費税を剰余金で処理せず費用化した費用の増加によりその他雑支出が増加している。

特別損失では、賞与・貸倒引当金繰入額・不納欠損金が新会計制度への移行により前年度分に計上していた処理がなくなったことにより減少している。

費用全体では5,361万5,258円（4.6%）の減少となっている。

※　経営成績に関する資料は、資料４及び資料５に掲げたとおりである。

４ 財政状況（貸借対照表）について（※税抜き）

(1)　資産について　　（単位:円・%）

科目＼年度	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	14,663,248,743	14,854,498,047	△ 191,249,304	△ 1.3
流動資産	135,591,872	119,941,887	15,649,985	13.0
合計	14,798,840,615	14,974,439,934	△ 175,599,319	△ 1.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 33,524,448円
	構築物	△ 299,007,394円
	機械及び装置	71,087,408円
	建設仮勘定	70,370,371円
流動資産	現金預金	22,666,362円
	未収金	△ 7,016,377円

固定資産のうち、建物・構築物では減価償却により減少し、機械及び装置では終末処理場の更新工事による資産取得により増加し、次年度まで２ヶ年に亘る工事により今年度分を建設仮勘定として計上している。

流動資産のうち、現金預金では支払利息の減少や年度末の未払金の増加により預金が増加し、

未収金では調定金額の減少と徴収率の向上により当年度未収金が減少している。

(2)　負債及び資本について　　（単位：円・%）

科目＼年度	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	7,613,614,475	7,928,198,475	△ 314,584,000	△ 4.0
流動負債	763,550,608	725,780,325	37,770,283	5.2
繰延収益	5,144,587,647	5,199,381,464	△ 54,793,817	△ 1.1
負債合計	13,521,752,730	13,853,360,264	△ 331,607,534	△ 2.4
資本金	667,326,615	575,379,615	91,947,000	16.0
剰余金	609,761,270	545,700,055	64,061,215	11.7
資本合計	1,277,087,885	1,121,079,670	156,008,215	13.9
合計	14,798,840,615	14,974,439,934	△ 175,599,319	△ 1.2

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	△ 314,584,000円
流動負債	企業債	22,880,688円
	営業未払金	14,587,956円
繰延収益	長期前受金	△ 54,793,817円
資本金	自己資本金	91,947,000円
剰余金	利益剰余金	64,061,215円

固定負債のうち、企業債では借入額より償還額が多かったことにより企業債（その他）で増加したものの企業債（建設改良）が減少し、全体として負債が減少している。

流動負債のうち、企業債では新たに償還が始まる起債により次年度に支払う予定の償還額が今年度より多いため企業債（建設改良）及び企業債（その他）がそれぞれ増加し、営業未払金では一部の工事費の年度内支払いが出来なかったことにより増加している。

繰延収益の長期前受金では、今年度取得した金額よりも収益化した金額のほうが多かったことにより受贈財産評価額・補助金・受益者負担金がそれぞれ減少している。

資本金の自己資本金では、一般会計繰入金のうち元金償還分を資本的収入の出資金としていることにより増加している。

※　財政状況に関する資料は、資料６に掲げたとおりである。

５ 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、前年度に引き続き、全て理想比率を下回っているが、一部を除いて前年度より若干ではあるが好転している。固定長期適合率は 104.5％（理想比率 100％以下）で 0.2 ポイント悪化、固定比率は 228.3％（理想比率 100％以下）で 6.7 ポイント好転、流動比率は 17.8％（理想比率 200％以上）で 1.3 ポイント好転、当座比率は 17.8％（理想比率 100％以上）で 1.3 ポイント好転、現金比率は 11.7％（理想比率 20％以上）で 2.5 ポイント好転、負債比率は 130.5％（理想比率 100％以下）で 6.4 ポイント好転している。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は 105.8％で前年度（102.2％）より 3.6 ポイント好転、業務活動の能率を示す営業収支比率は 58.5％で前年度（57.9％）より 0.6 ポイント好転しており、若干の好転は見られるものの、まだなお一層の効率的な業務運営を望むものである。

※　経営分析に関する資料は、資料７に掲げたとおりである。

６ 審 査 意 見

以上が、平成 27 年度の下水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

企業会計として４年目となり、6,406 万 1,215 円の純利益を計上することとなったが、これは収益の減少よりも減価償却費・支払利息等の費用の減少が大きかったことによるものであり、依然として厳しい経営成績であると言える。

公共下水道事業においては、収益面では、人口の減少や節水意識の高まりなどにより下水道使用料が減少し、また減価償却費の減により前受金が減ったことにより長期前受金戻入が減少している。費用面では、前年度の改良費の減により固定資産が減ったことにより減価償却費が大きく減少、企業債利息の高利率分が償還完了となり、新規借入分の低利率により支払利息が減少、また新会計制度への移行により前年度分に計上していた処理がなくなったことにより特別損失が減少している。

未収金については、過年度未収金を含めた全体の額は 4,620 万 5,830 円で、前年度に比較すると 701 万 6,377 円減少しており、収入率は 97.0％で前年度より 0.2 ポイント上昇している。今後ともより効果的な滞納処理に努め、収納率向上に繋がるよう鋭意努力されたい。

今後も人口の減少は続くものと予想されるが、公共下水道施設の適切な維持管理や計画的な整備を推進し、処理場の効率的な運用、経費の削減に積極的に取り組まれ、また、処理区域内にお

ける水洗化率の向上を目指し、収益増につながるよう努めるとともに、なお一層の事業運営の健全経営を図り、快適な住みよい生活環境づくりに努力されることを望むものである。

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収 益 的 収 支

収　　入

（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 下水道事業収益				
(1) 営業収益	569,800,000	584,653,000	567,798,100	579,130,332
(2) 営業外収益	642,014,000	640,984,000	644,021,750	644,036,624
(3) 特別利益	10,000	10,000	0	0
合計	1,211,824,000	1,225,647,000	1,211,819,850	1,223,166,956

支　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 下水道事業費用						
(1) 営業費用	934,573,000	968,807,000	926,888,155	960,133,401	99.2	99.1
(2) 営業外費用	203,770,000	214,924,000	202,736,251	214,644,229	99.5	99.9
(3) 特別損失	100,000	10,042,000	0	9,408,075	0.0	93.7
合計	1,138,443,000	1,193,773,000	1,129,624,406	1,184,185,705	99.2	99.2

※　消費税を含む。

2 資 本 的 収 支

収　　入

（単位：円）

区分 / 科目	予算現額		決算額	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的収入				
(1) 企業債	355,300,000	315,900,000	355,300,000	315,900,000
(2) 出資金	91,947,000	85,181,000	91,947,000	85,181,000
(3) 補助金	190,400,000	154,092,000	190,383,700	154,092,240
(4) 負担金	1,270,000	4,563,000	1,270,500	4,822,438
(5) 固定資産売却代	10,000	10,000	0	0
合計	638,927,000	559,746,000	638,901,200	559,995,678

支　　出

（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額		決算額		執行率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 資本的支出						
(1) 建設改良費	443,366,000	357,931,000	442,077,530	355,756,852	99.7	99.4
(2) 償還金	647,005,000	620,611,000	647,003,312	620,610,394	99.9	99.9
合計	1,090,371,000	978,542,000	1,089,080,842	976,367,246	99.9	99.8

※　消費税を含む。

決 算 審 査 資 料

（下 水 道 事 業）

科 目 別 決 算 （ 収 入 ）

区分 / 科目		平成27年度 調定額	収入済額	未収入額	収入率	平 調定額
収益的収入	下水道使用料	537,080,660	524,419,860	12,660,800	97.6	536,238,240
	他会計負担金	23,880,000	23,880,000	0	100.0	34,299,000
	国庫補助金	0	0	0	－	1,606,000
	その他営業収益	6,837,440	6,837,440	0	100.0	6,987,092
	計（営業収益）	567,798,100	555,137,300	12,660,800	97.8	579,130,332
	受取利息	0	0	0	－	0
	他会計負担金	391,252,000	391,252,000	0	100.0	58,308,000
	他会計補助金	0	0	0	－	318,766,000
	国庫補助金	1,577,000	0	1,577,000	0.0	－
	長期前受金戻入	246,448,017	246,448,017	0	100.0	261,974,061
	消費税及び地方消費税還付金	1,697,033	0	1,697,033	0.0	0
	雑収益	3,047,700	3,047,700	0	100.0	4,988,563
	計（営業外収益）	644,021,750	640,747,717	3,274,033	99.5	644,036,624
	固定資産売却益	0	0	0	－	0
	計（特別利益）	0	0	0	－	0
	小計	1,211,819,850	1,195,885,017	15,934,833	98.7	1,223,166,956
資本的収入	企業債	355,300,000	355,300,000	0	100.0	315,900,000
	出資金	91,947,000	91,947,000	0	100.0	85,181,000
	補助金	190,383,700	190,383,700	0	100.0	154,092,240
	負担金	1,270,500	1,267,200	3,300	99.7	4,822,438
	固定資産売却代	0	0	0	－	0
	小計	638,901,200	638,897,900	3,300	99.9	559,995,678
合計		1,850,721,050	1,834,782,917	15,938,133	99.1	1,783,162,634
過年度未収金		57,661,007	17,275,960	39,360,697	30.0	62,353,867
総計		1,908,382,057	1,852,058,877	46,205,830	97.0	1,845,516,501

※ 消費税を含む。 （注） 1 過年度未収金の平成27年度未収入額は、不納欠損金 1,024,350円 を
2 過年度未収金の平成26年度未収入額は、不納欠損金 1,923,580円 を
3 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金 9,093,000円 を差し引いた
4 総計の平成26年度未収入額は、消費税還付金 5,061,200円 を加え、

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

成　26　年　度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収 入 済 額	未 収 入 額	収入率	調　定　額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
519,421,080	16,817,160	96.9	842,420	4,998,780	△ 4,156,360	0.2
34,299,000	0	100.0	△ 10,419,000	△ 10,419,000	0	△ 30.4
0	1,606,000	0.0	△ 1,606,000	0	△ 1,606,000	－
6,987,092	0	100.0	△ 149,652	△ 149,652	0	△ 2.1
560,707,172	18,423,160	96.8	△ 11,332,232	△ 5,569,872	△ 5,762,360	△ 2.0
0	0	－	0	0	0	－
58,308,000	0	100.0	332,944,000	332,944,000	0	571.0
318,766,000	0	100.0	△ 318,766,000	△ 318,766,000	0	－
－	－	－	1,577,000	0	1,577,000	－
261,974,061	0	100.0	△ 15,526,044	△ 15,526,044	0	△ 5.9
0	0	－	1,697,033	0	1,697,033	－
4,988,563	0	100.0	△ 1,940,863	△ 1,940,863	0	△ 38.9
644,036,624	0	100.0	△ 14,874	△ 3,288,907	3,274,033	△ 0.0
0	0	－	0	0	0	－
0	0	－	0	0	0	－
1,204,743,796	18,423,160	98.5	△ 11,347,106	△ 8,858,779	△ 2,488,327	△ 0.9
315,900,000	0	100.0	39,400,000	39,400,000	0	12.5
85,181,000	0	100.0	6,766,000	6,766,000	0	7.9
154,092,240	0	100.0	36,291,460	36,291,460	0	23.6
4,818,038	4,400	99.9	△ 3,551,938	△ 3,550,838	△ 1,100	△ 73.7
0	0	－	0	0	0	－
559,991,278	4,400	99.9	78,905,522	78,906,622	△ 1,100	14.1
1,764,735,074	18,427,560	99.0	67,558,416	70,047,843	△ 2,489,427	3.8
21,196,840	39,233,447	34.0	△ 4,692,860	△ 3,920,880	127,250	△ 7.5
1,785,931,914	53,222,207	96.8	62,865,556	66,126,963	△ 7,016,377	3.4

差し引いた額である。
差し引いた額である。
額である。
貸倒引当金　9,500,000円　を差し引いた額である。

科 目 別 決 算 （ 支 出 ）

区分 / 科目		平成27年度 予算現額	決算額	不用額	執行率	平 予算現額
収益的支出	管渠費	55,262,000	52,727,688	2,534,312	95.4	57,857,000
	処理場費	238,263,000	235,771,165	2,491,835	99.0	238,228,000
	業務費	32,014,000	31,539,533	474,467	98.5	32,518,000
	総係費	8,142,000	6,266,135	1,875,865	77.0	12,321,000
	減価償却費	600,292,000	600,289,353	2,647	99.9	624,284,000
	資産減耗費	600,000	294,281	305,719	49.0	3,599,000
	計（営業費用）	934,573,000	926,888,155	7,684,845	99.2	968,807,000
	支払利息	188,119,000	188,015,869	103,131	99.9	201,171,000
	消費税	930,000	0	930,000	0.0	707,000
	雑支出	14,721,000	14,720,382	618	99.9	13,046,000
	計（営業外費用）	203,770,000	202,736,251	1,033,749	99.5	214,924,000
	過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	賞与	－	－	－	－	1,375,000
	法定福利費	－	－	－	－	343,000
	貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	6,300,000
	不納欠損金	－	－	－	－	1,924,000
	計（特別損失）	100,000	0	100,000	0.0	10,042,000
	合計	1,138,443,000	1,129,624,406	8,818,594	99.2	1,193,773,000
資本的支出	建設改良費	443,366,000	442,077,530	1,288,470	99.7	357,931,000
	償還金	647,005,000	647,003,312	1,688	99.9	620,611,000
	合計	1,090,371,000	1,089,080,842	1,290,158	99.9	978,542,000
総計		2,228,814,000	2,218,705,248	10,108,752	99.5	2,172,315,000

※ 消費税を含む。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

成　26　年　度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決　算　額	不　用　額	執行率	予 算 現 額	決　算　額	不　用　額	増減率
55,943,082	1,913,918	96.7	△ 2,595,000	△ 3,215,394	620,394	△ 5.7
235,886,783	2,341,217	99.0	35,000	△ 115,618	150,618	△ 0.0
31,394,060	1,123,940	96.5	△ 504,000	145,473	△ 649,473	0.5
9,829,789	2,491,211	79.8	△ 4,179,000	△ 3,563,654	△ 615,346	△ 36.3
624,282,040	1,960	99.9	△ 23,992,000	△ 23,992,687	687	△ 3.8
2,797,647	801,353	77.7	△ 2,999,000	△ 2,503,366	△ 495,634	△ 89.5
960,133,401	8,673,599	99.1	△ 34,234,000	△ 33,245,246	△ 988,754	△ 3.5
201,033,552	137,448	99.9	△ 13,052,000	△ 13,017,683	△ 34,317	△ 6.5
565,600	141,400	80.0	223,000	△ 565,600	788,600	－
13,045,077	923	99.9	1,675,000	1,675,305	△ 305	12.8
214,644,229	279,771	99.9	△ 11,154,000	△ 11,907,978	753,978	△ 5.5
0	100,000	0.0	0	0	0	－
1,008,298	366,702	73.3	△ 1,375,000	△ 1,008,298	△ 366,702	－
176,197	166,803	51.4	△ 343,000	△ 176,197	△ 166,803	－
6,300,000	0	100.0	△ 6,300,000	△ 6,300,000	0	－
1,923,580	420	99.9	△ 1,924,000	△ 1,923,580	△ 420	－
9,408,075	633,925	93.7	△ 9,942,000	△ 9,408,075	△ 533,925	－
1,184,185,705	9,587,295	99.2	△ 55,330,000	△ 54,561,299	△ 768,701	△ 4.6
355,756,852	2,174,148	99.4	85,435,000	86,320,678	△ 885,678	24.3
620,610,394	606	99.9	26,394,000	26,392,918	1,082	4.3
976,367,246	2,174,754	99.8	111,829,000	112,713,596	△ 884,596	11.5
2,160,552,951	11,762,049	99.5	56,499,000	58,152,297	△ 1,653,297	2.7

損　益　計　算　書　対

(借　　方)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 営　業　費　用	904,365,933	81.7	937,315,663	80.8	△ 32,949,730	△ 3.5
管　　渠　　費	48,840,664		51,818,237		△ 2,977,573	△ 5.7
処　理　場　費	218,326,430		218,435,503		△ 109,073	△ 0.0
業　　務　　費	30,376,865		30,236,819		140,046	0.5
総　　係　　費	6,238,340		9,745,417		△ 3,507,077	△ 36.0
減価償却費	600,289,353		624,282,040		△ 23,992,687	△ 3.8
資産減耗費	294,281		2,797,647		△ 2,503,366	△ 89.5
2 営業外費用	202,727,999	18.3	214,077,051	18.4	△ 11,349,052	△ 5.3
支　払　利　息	188,015,869		201,033,552		△ 13,017,683	△ 6.5
雑　　支　　出	14,712,130		13,043,499		1,668,631	12.8
3 特　別　損　失	0	0.0	9,316,476	0.8	△ 9,316,476	－
過年度損益修正損	0		－		0	－
賞　　与	－		1,008,298		△ 1,008,298	－
法定福利費	－		176,197		△ 176,197	－
貸倒引当金繰入額	－		6,300,000		△ 6,300,000	－
不納欠損金	－		1,831,981		△ 1,831,981	－
合　　計　A	1,107,093,932	100.0	1,160,709,190	100.0	△ 53,615,258	△ 4.6
当年度純利益　B	64,061,215	－	25,644,007	－	38,417,208	149.8
A　＋　B	1,171,155,147	－	1,186,353,197	－	△ 15,198,050	△ 1.3

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1営業収益	528,830,430	45.2	542,331,577	45.7	△ 13,501,147	△ 2.5
下水道使用料	498,112,990		499,439,485		△ 1,326,495	△ 0.3
他会計負担金	23,880,000		34,299,000		△ 10,419,000	△ 30.4
国庫補助金	0		1,606,000		△ 1,606,000	－
その他営業収益	6,837,440		6,987,092		△ 149,652	△ 2.1
2営業外収益	642,324,717	54.8	644,021,620	54.3	△ 1,696,903	△ 0.3
受取利息	0		0		0	－
他会計負担金	391,252,000		58,308,000		332,944,000	571.0
他会計補助金	0		318,766,000		△ 318,766,000	－
国庫補助金	1,577,000		－		1,577,000	－
長期前受金戻入	246,448,017		261,974,061		△ 15,526,044	△ 5.9
雑収益	3,047,700		4,973,559		△ 1,925,859	△ 38.7
3特別利益	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0		0		0	－
合　　計	1,171,155,147	100.0	1,186,353,197	100.0	△ 15,198,050	△ 1.3

費　用　節　別　対

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	15,913,465	1.4	16,021,564	1.4	△ 108,099	△ 0.7
直接人件費	12,942,848	1.2	13,096,266	1.1	△ 153,418	△ 1.2
給料	8,076,000		8,170,165		△ 94,165	△ 1.2
手当等	3,858,629		3,850,101		8,528	0.2
賞与引当金繰入額	1,008,219		1,076,000		△ 67,781	△ 6.3
間接人件費	2,970,617	0.2	2,925,298	0.3	45,319	1.5
法定福利費	2,806,635		2,730,298		76,337	2.8
法定福利費引当金繰入額	163,982		195,000		△ 31,018	△ 15.9
物件費その他経費	1,091,180,467	98.6	1,144,687,626	98.6	△ 53,507,159	△ 4.7
賃金	2,027,160		1,786,565		240,595	13.5
旅費	106,177		190,253		△ 84,076	△ 44.2
備消品費	329,679		403,291		△ 73,612	△ 18.3
燃料費	21,243,556		26,827,217		△ 5,583,661	△ 20.8
印刷製本費	0		90,000		△ 90,000	－
光熱水費	40,906,464		37,395,014		3,511,450	9.4
通信運搬費	1,246,784		1,259,269		△ 12,485	△ 1.0
賃借料	1,230,000		2,289,972		△ 1,059,972	△ 46.3
修繕料	42,506,550		43,687,200		△ 1,180,650	△ 2.7
委託料	118,346,000		116,340,000		2,006,000	1.7
広告料	148,150		148,150		0	0.0
手数料	42,780,254		44,145,169		△ 1,364,915	△ 3.1
保険料	182,634		180,520		2,114	1.2
負担金	5,736,190		5,772,050		△ 35,860	△ 0.6
公課費	190,590		220,830		△ 30,240	△ 13.7
補助金	7,271,296		7,268,940		2,356	0.0
貸付金	3,000,000		3,000,000		0	0.0
償還金利子及び割引料	0		9,972		△ 9,972	－

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
貸倒引当金繰入額	617,350		3,200,000		△ 2,582,650	△ 80.7
建物減価償却費	34,654,448		36,828,226		△ 2,173,778	△ 5.9
構築物減価償却費	370,891,353		374,268,712		△ 3,377,359	△ 0.9
機械及び装置減価償却費	194,568,311		212,958,953		△ 18,390,642	△ 8.6
工具器具及び備品減価償却費	175,241		226,149		△ 50,908	△ 22.5
資産減耗費	294,281		2,797,647		△ 2,503,366	△ 89.5
企業債利息	188,015,869		201,033,552		△ 13,017,683	△ 6.5
一時借入金利息	0		0		0	－
その他雑支出	14,712,130		13,043,499		1,668,631	12.8
過年度損益修正損	0		0		0	－
賞与	－		1,008,298		△ 1,008,298	－
法定福利費	－		176,197		△ 176,197	－
貸倒引当金繰入額	－		6,300,000		△ 6,300,000	－
不納欠損金	－		1,831,981		△ 1,831,981	－
合　　計	1,107,093,932	100.0	1,160,709,190	100.0	△ 53,615,258	△ 4.6

貸 借 対 照 表 対

(借　　方)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1 固定資産	14,663,248,743	99.1	14,854,498,047	99.2	△ 191,249,304	△ 1.3
(1) 有形固定資産	14,662,852,743		14,854,102,047		△ 191,249,304	△ 1.3
土地	624,553,800		624,553,800		0	0.0
建物	764,833,487		798,357,935		△ 33,524,448	△ 4.2
構築物	10,986,671,290		11,285,678,684		△ 299,007,394	△ 2.6
機械及び装置	2,216,295,003		2,145,207,595		71,087,408	3.3
工具器具及び備品	128,792		304,033		△ 175,241	△ 57.6
建設仮勘定	70,370,371		－		70,370,371	－
(2) 無形固定資産	396,000		396,000		0	0.0
電話加入権	396,000		396,000		0	0.0
2 流動資産	135,591,872	0.9	119,941,887	0.8	15,649,985	13.0
(1) 現金預金	89,386,042		66,719,680		22,666,362	34.0
現金	10,000		10,000		0	0.0
預金	89,376,042		66,709,680		22,666,362	34.0
(2) 未収金	46,205,830		53,222,207		△ 7,016,377	△ 13.2
当年度未収金	14,241,100		18,427,560		△ 4,186,460	△ 22.7
過年度未収金	39,360,697		39,233,447		127,250	0.3
貸倒引当金	△ 9,093,000		△ 9,500,000		407,000	△ 4.3
消費税還付金	1,697,033		5,061,200		△ 3,364,167	△ 66.5
資産合計	14,798,840,615	100.0	14,974,439,934	100.0	△ 175,599,319	△ 1.2

※　消費税を除く。

前　年　度　比　較　表

(貸　　方)　　(単位：円・%)

科　　目	平成27年度		平成26年度		増　減　額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
3 固　定　負　債	7,613,614,475	51.4	7,928,198,475	52.9	△ 314,584,000	△ 4.0
(1) 企　業　債	7,613,614,475		7,928,198,475		△ 314,584,000	△ 4.0
企業債（建設改良）	4,984,409,533		5,396,781,533		△ 412,372,000	△ 7.6
企業債（その他）	2,629,204,942		2,531,416,942		97,788,000	3.9
4 流　動　負　債	763,550,608	5.2	725,780,325	4.9	37,770,283	5.2
(1) 企　業　債	669,884,000		647,003,312		22,880,688	3.5
企業債（建設改良）	497,272,000		489,930,254		7,341,746	1.5
企業債（その他）	172,612,000		157,073,058		15,538,942	9.9
(2) 引　当　金	1,549,709		1,271,000		278,709	21.9
賞与引当金	1,325,709		1,076,000		249,709	23.2
法定福利費引当金	224,000		195,000		29,000	14.9
(3) 営業未払金	91,988,336		77,400,380		14,587,956	18.8
(4) 預　り　金	128,563		105,633		22,930	21.7
5 繰　延　収　益	5,144,587,647	34.8	5,199,381,464	34.7	△ 54,793,817	△ 1.1
(1) 長期前受金	5,144,587,647		5,199,381,464		△ 54,793,817	△ 1.1
受贈財産評価額	194,799,621		200,232,422		△ 5,432,801	△ 2.7
補　助　金	4,464,631,275		4,496,155,809		△ 31,524,534	△ 0.7
受益者負担金	477,397,043		495,233,525		△ 17,836,482	△ 3.6
工事負担金	7,759,708		7,759,708		0	0.0
（負債合計）	13,521,752,730	91.4	13,853,360,264	92.5	△ 331,607,534	△ 2.4
6 資　本　金	667,326,615	4.5	575,379,615	3.8	91,947,000	16.0
(1) 自己資本金	667,326,615		575,379,615		91,947,000	16.0
7 剰　余　金	609,761,270	4.1	545,700,055	3.7	64,061,215	11.7
(1) 資本剰余金	517,078,962		517,078,962		0	0.0
補　助　金	456,267,457		456,267,457		0	0.0
受益者負担金	60,811,505		60,811,505		0	0.0
(2) 利益剰余金	92,682,308		28,621,093		64,061,215	223.8
減債積立金	28,621,093		－		28,621,093	－
当年度未処分利益剰余金	64,061,215		28,621,093		35,440,122	123.8
（資本合計）	1,277,087,885	8.6	1,121,079,670	7.5	156,008,215	13.9
負債・資本合計	14,798,840,615	100.0	14,974,439,934	100.0	△ 175,599,319	△ 1.2

経　営　分　析　表

分析項目		比率（%）			算式	説明
		２７	２６	２５		
構成比率	固定資産構成比率	99.1	99.2	99.4	固定資産＋繰延勘定 / 総資産 ×100	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	0.9	0.8	0.6	流動資産 / 総資産 ×100	
	固定負債構成比率	51.4	52.9	56.0	固定負債 / 総資本 ×100	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	5.2	4.9	0.4	流動負債 / 総資本 ×100	
	自己資本構成比率	43.4	42.2	43.6	自己資本 / 総資本 ×100	
財務比率	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	104.5	104.3	99.7	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	228.3	235.0	228.1	固定資産 / 自己資本 ×100	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率	17.8	16.5	167.6	流動資産 / 流動負債 ×100	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

分析項目		比率(%) 27	26	25	算式	説明
財務比率	酸性試験比率（当座比率）	17.8	16.5	167.6	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）	11.7	9.2	63.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	130.5	136.9	129.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}\times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率（総収支比率）	105.8	102.2	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	58.5	57.9	76.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注)算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝負債＋資本
固定負債＝固定負債＋借入資本金
負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益